

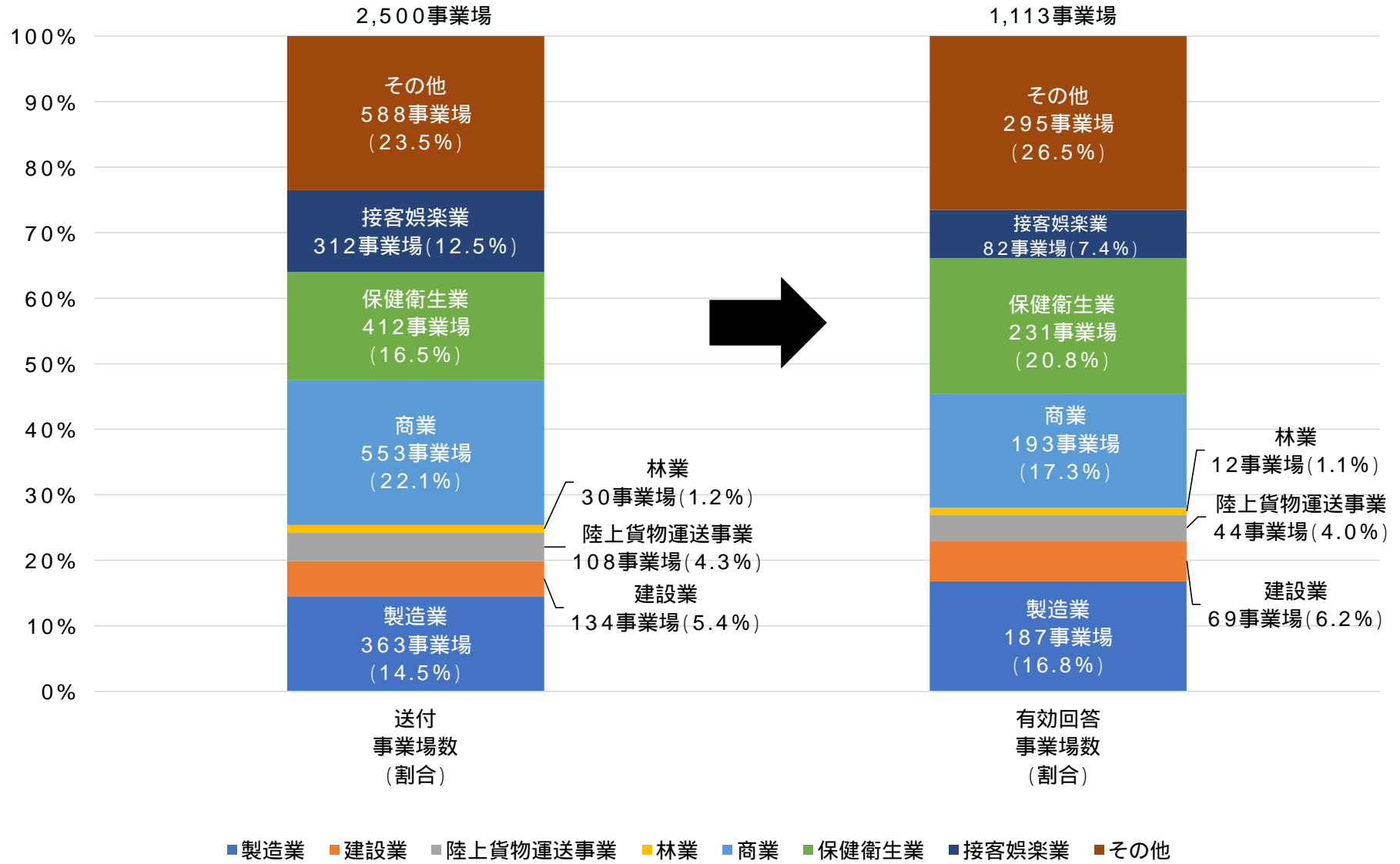
# 京都労働局

第14次労働災害防止推進計画のアウトプット  
指標に基づく職場の安全衛生自主点検  
【令和7年度】の取りまとめ結果について

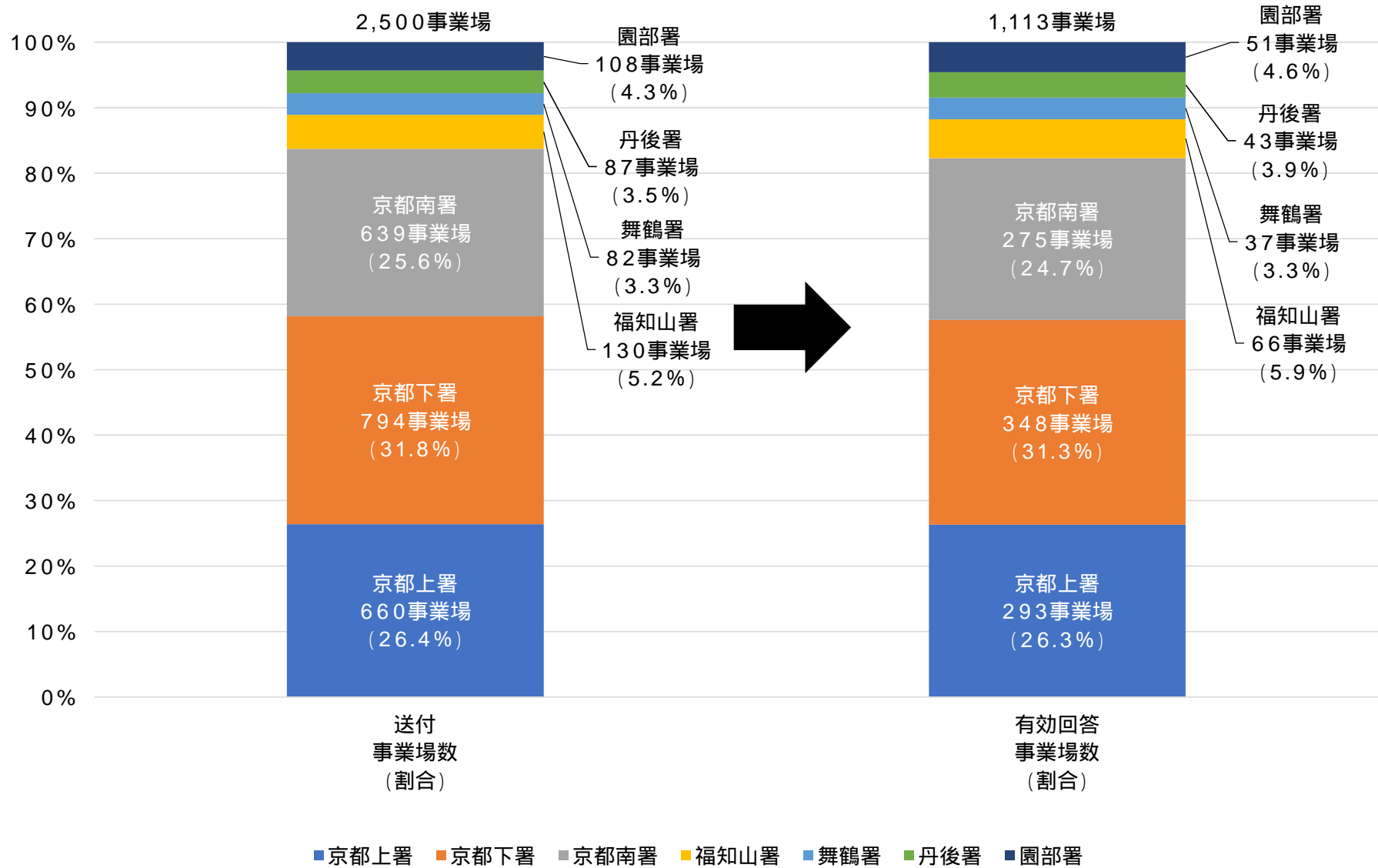
～全体版～



# 送付・有効回答事業場内訳 業種別



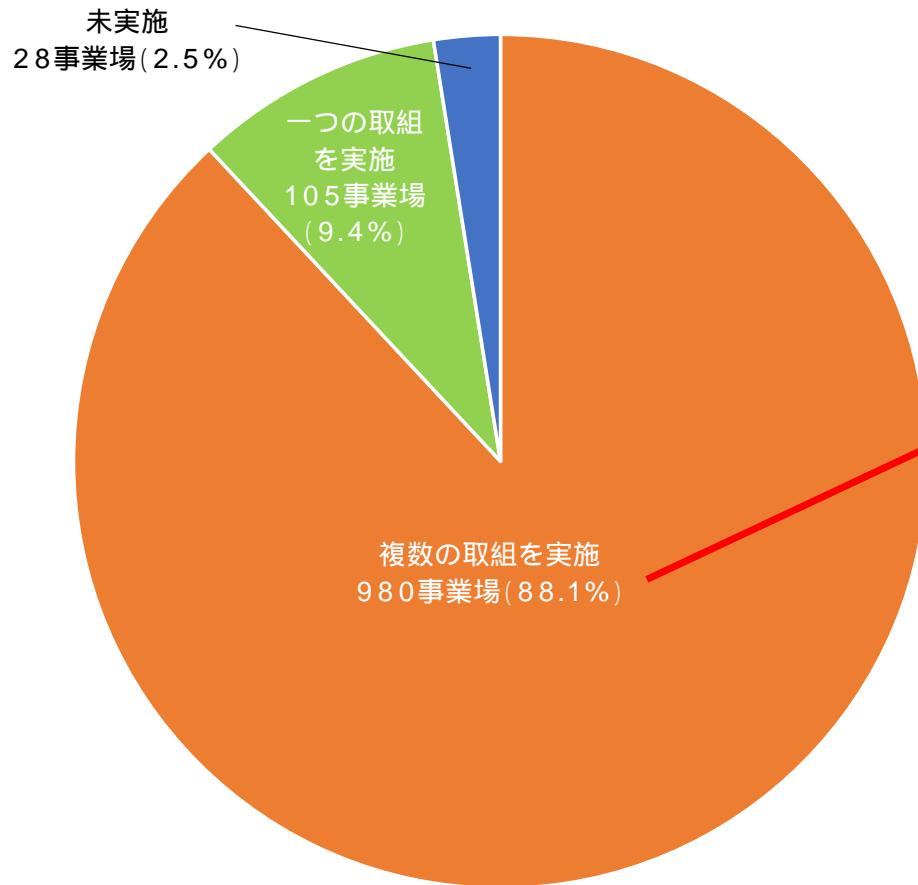
## 送付・有効回答事業場内訳 労働基準監督署別



## 転倒防止対策として複数の事項に取り組む事業場 [1,113事業場回答結果]

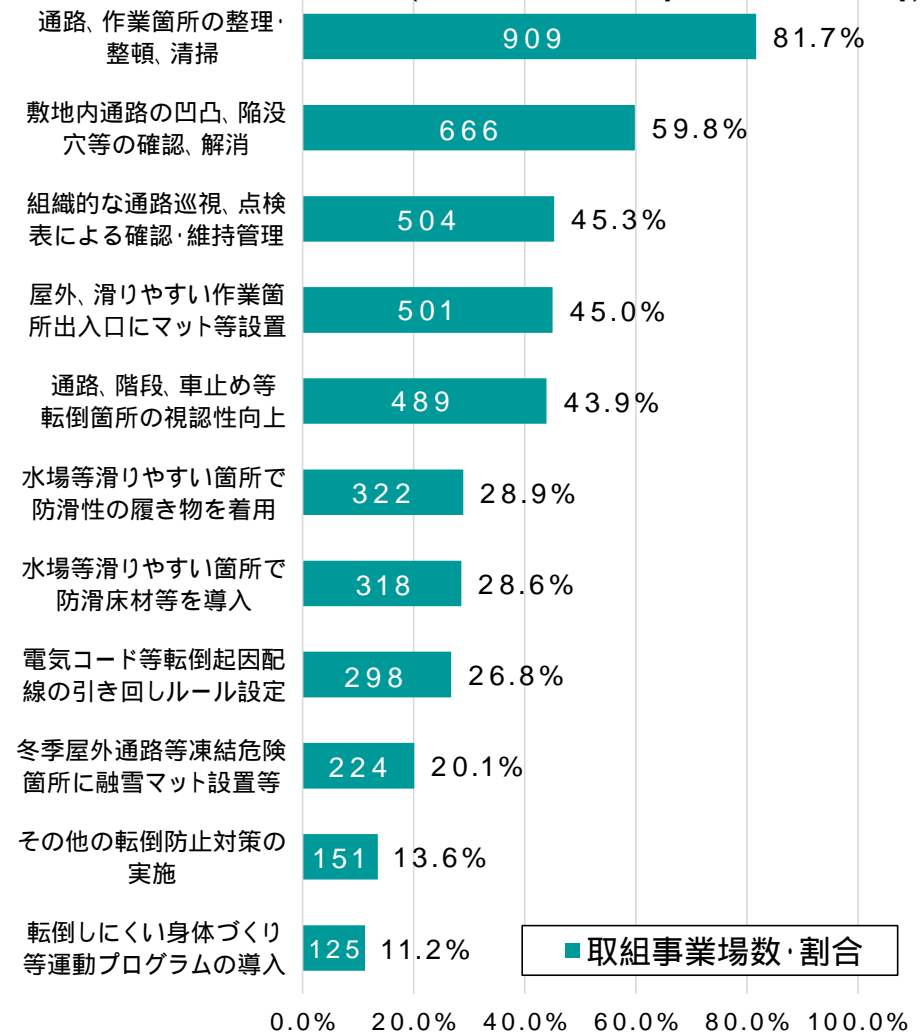
### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア - 1: 転倒災害対策として複数の事項に取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**70%以上**とする。



### 複数取組事業場における転倒防止対策内容

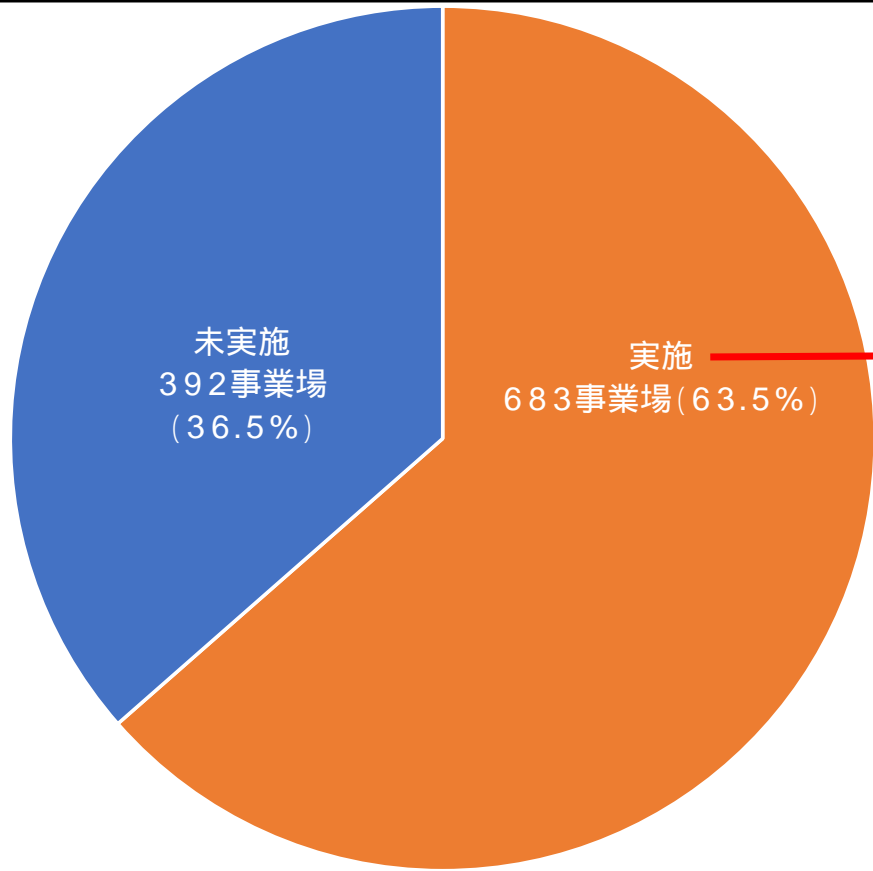
(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



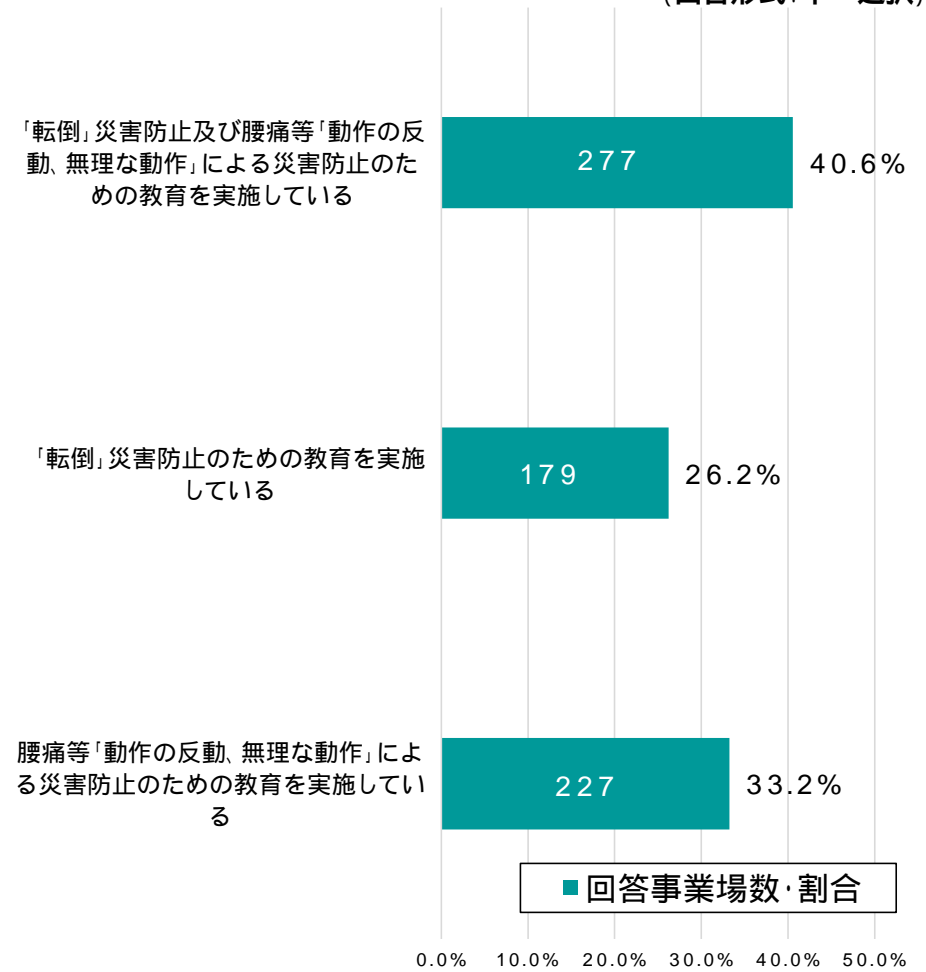
正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施(全業種) [1,075事業場回答結果]  
「該当者なし。」と回答した38事業場除く。

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア - 2 : 正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施率(事業場割合)を令和9(2027)年までに80%以上とする。



実施事業場における正社員以外への行動災害防止教育の実施内容  
(回答形式: 単一選択)

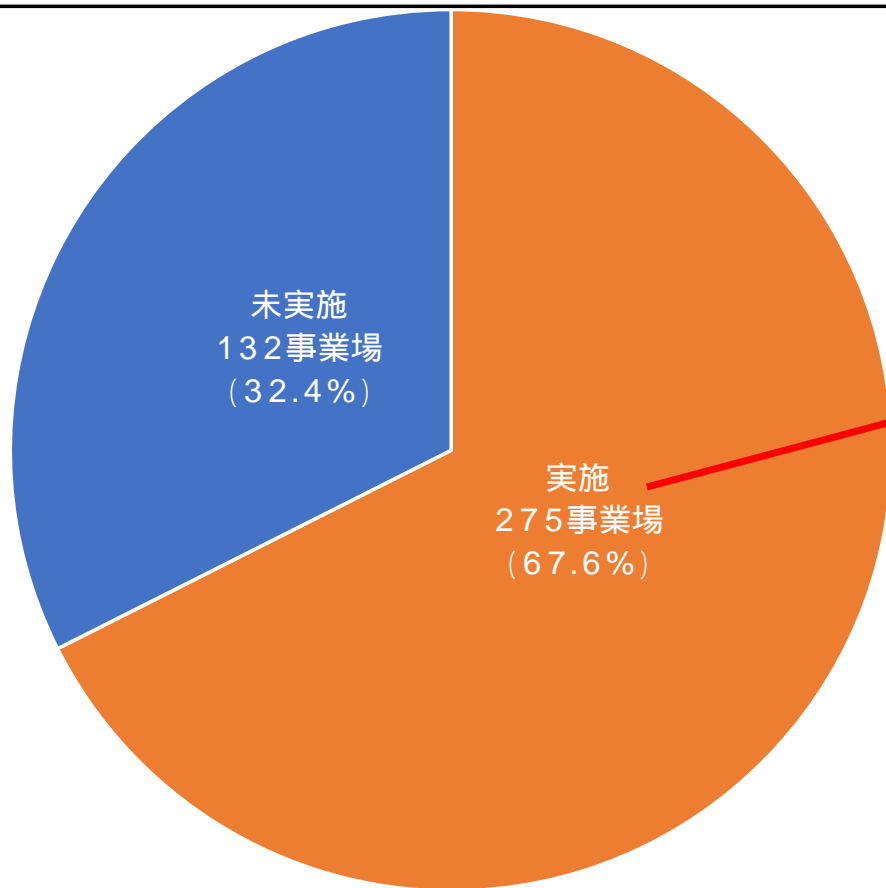


# 正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施(卸売・小売業/医療・福祉) [407事業場回答結果]

「該当者なし。」と回答した4事業場除く。

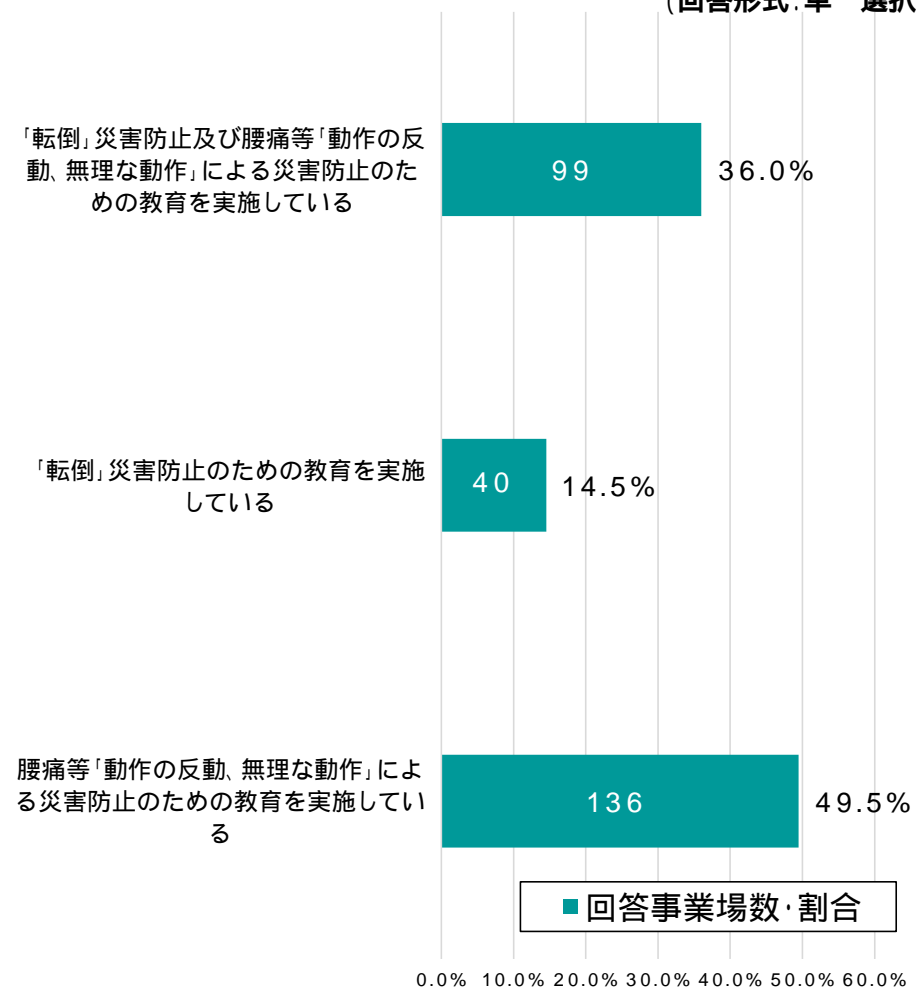
## 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア-3:卸売・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施率(事業場割合)を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



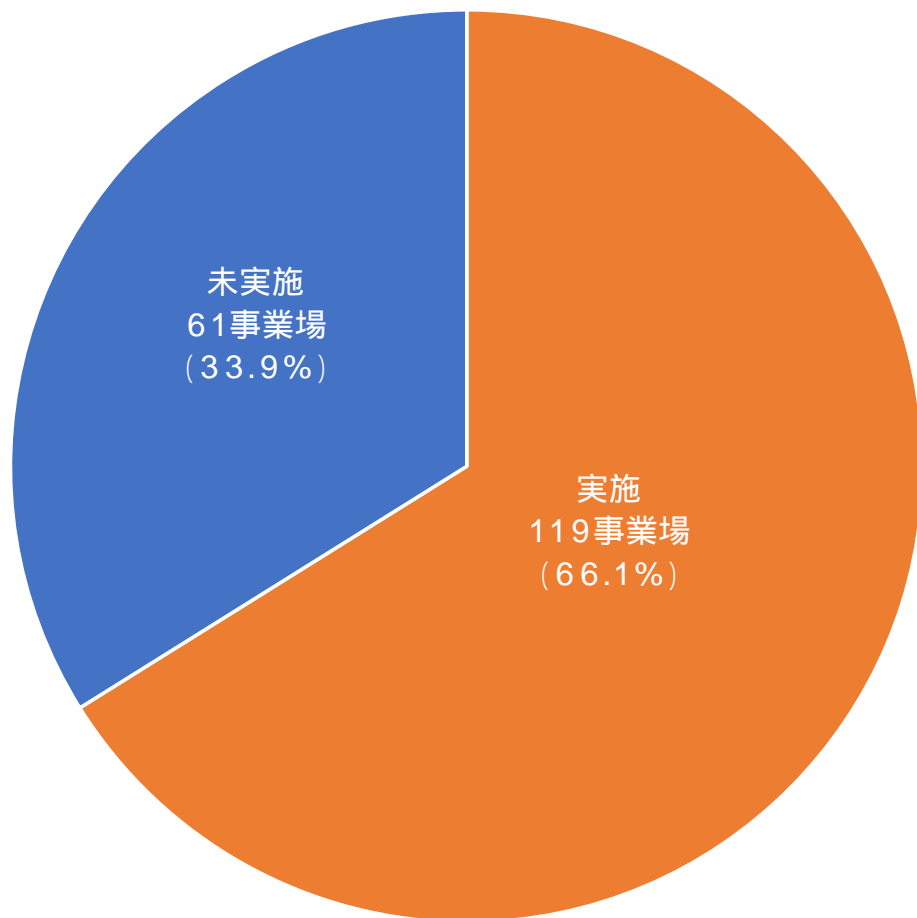
## 実施事業場における正社員以外への行動災害防止教育の実施内容

(回答形式: 単一選択)



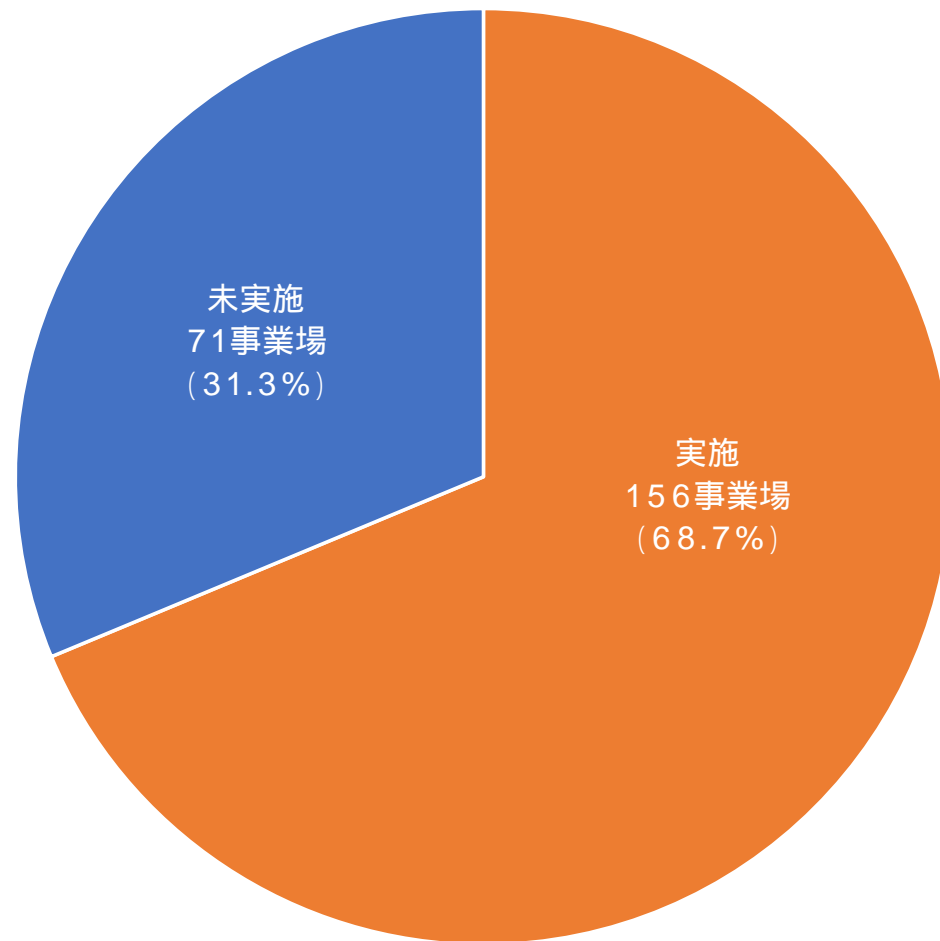
### 正社員以外への行動災害防止に係る 安全衛生教育の実施(卸売・小売業)

[180事業場回答結果]  
「該当者なし。」と回答した3事業場除く。



### 正社員以外への行動災害防止に係る 安全衛生教育の実施(医療・福祉)

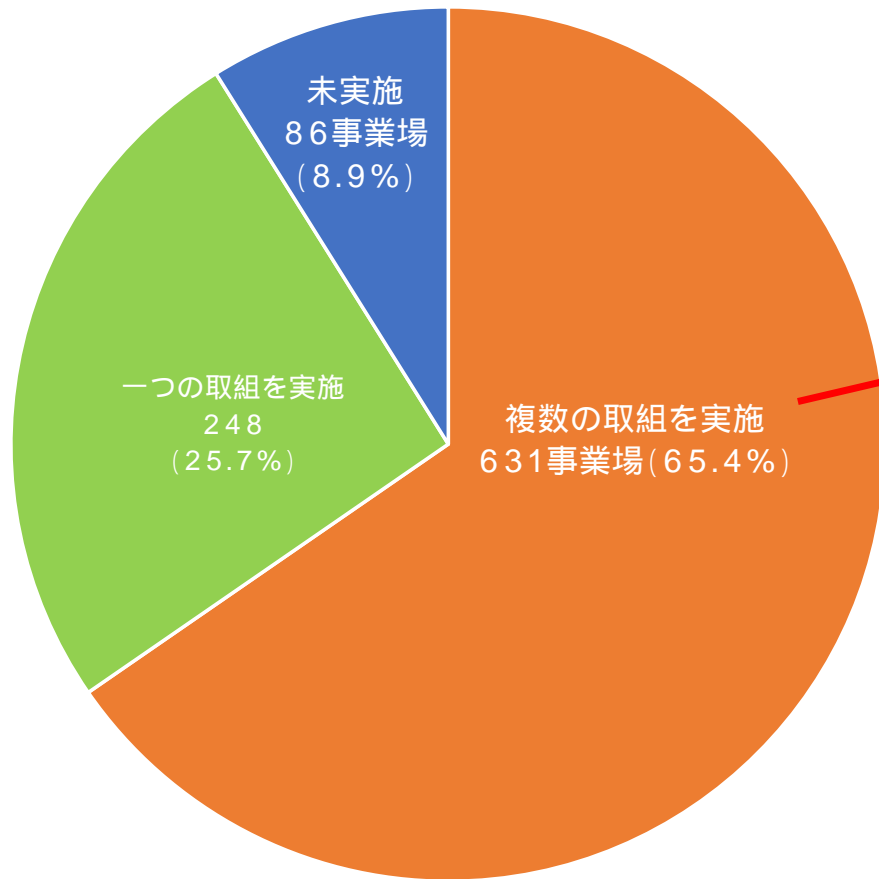
[227事業場回答結果]  
「該当者なし。」と回答した1事業場除く。



# エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組の実施 [965事業場(高年齢労働者1名以上所属)回答結果]

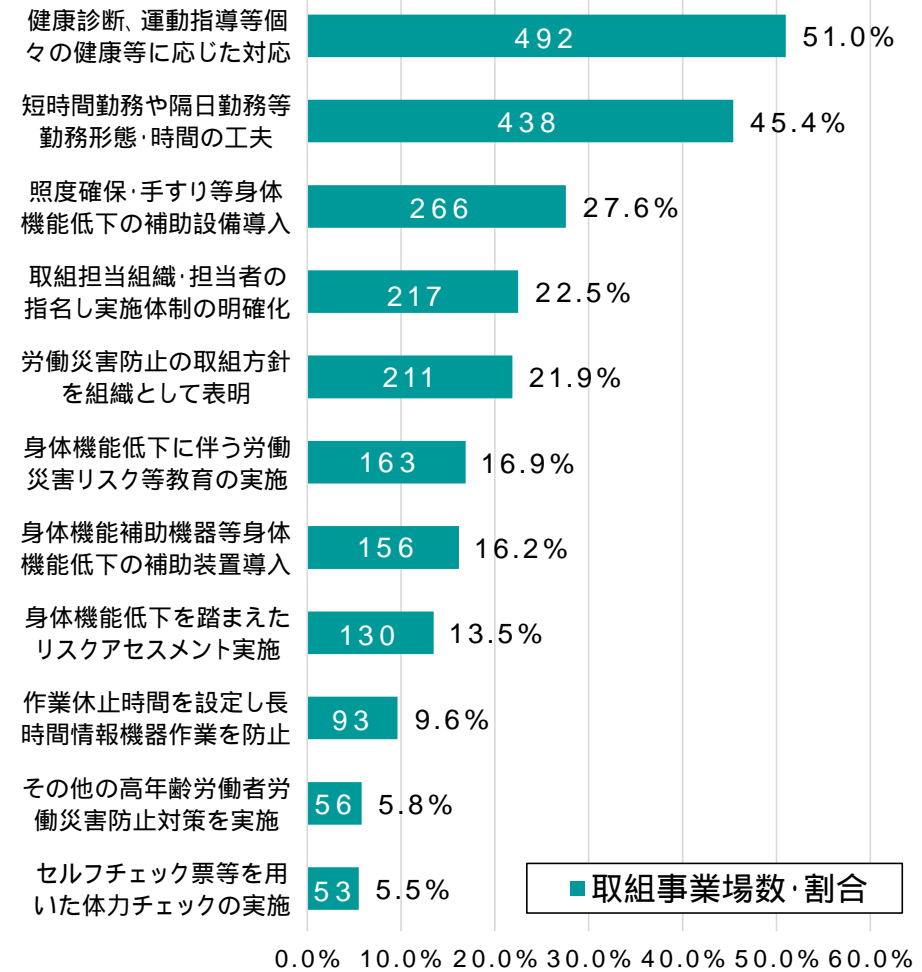
## 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

指標イ:「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組を複数行う事業場の割合を令和9(2027)年までに**60%以上**とする。



## 複数取組事業場のエイジフレンドリーガイドラインに基づく取組内容

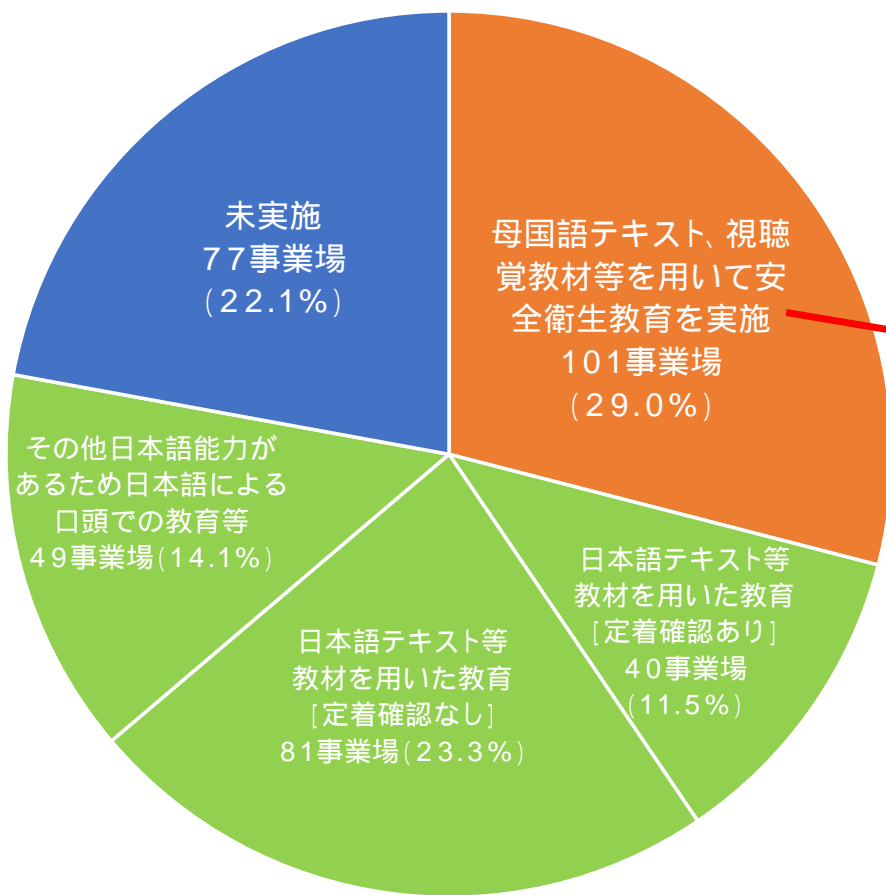
(回答形式:複数選択[該当するもの全て])



## 外国人労働者に対する分かりやすい方法での安全衛生教育の実施 [348事業場(外国人労働者1名以上所属)回答結果]

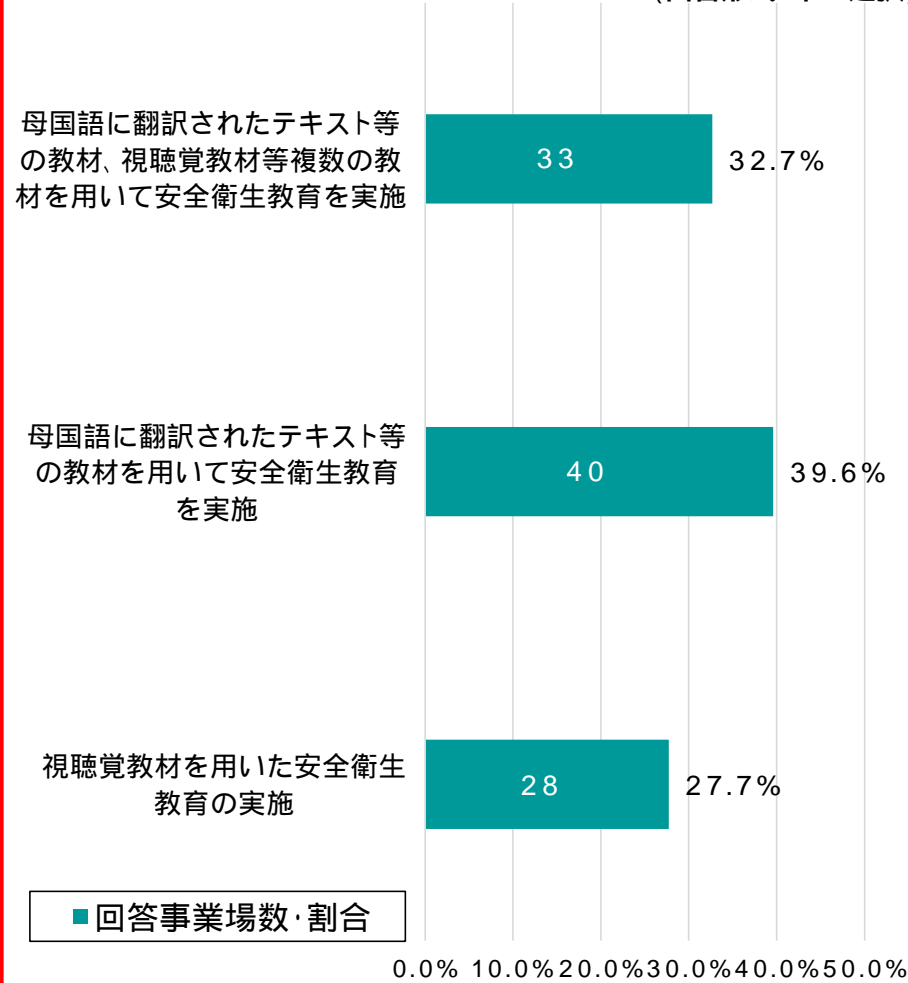
多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

指標ウ: 母国語による翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなど外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を令和9(2027)年までに**50%以上**とする。



### 実施事業場における外国人労働者に対する安全衛生教育の実施内容

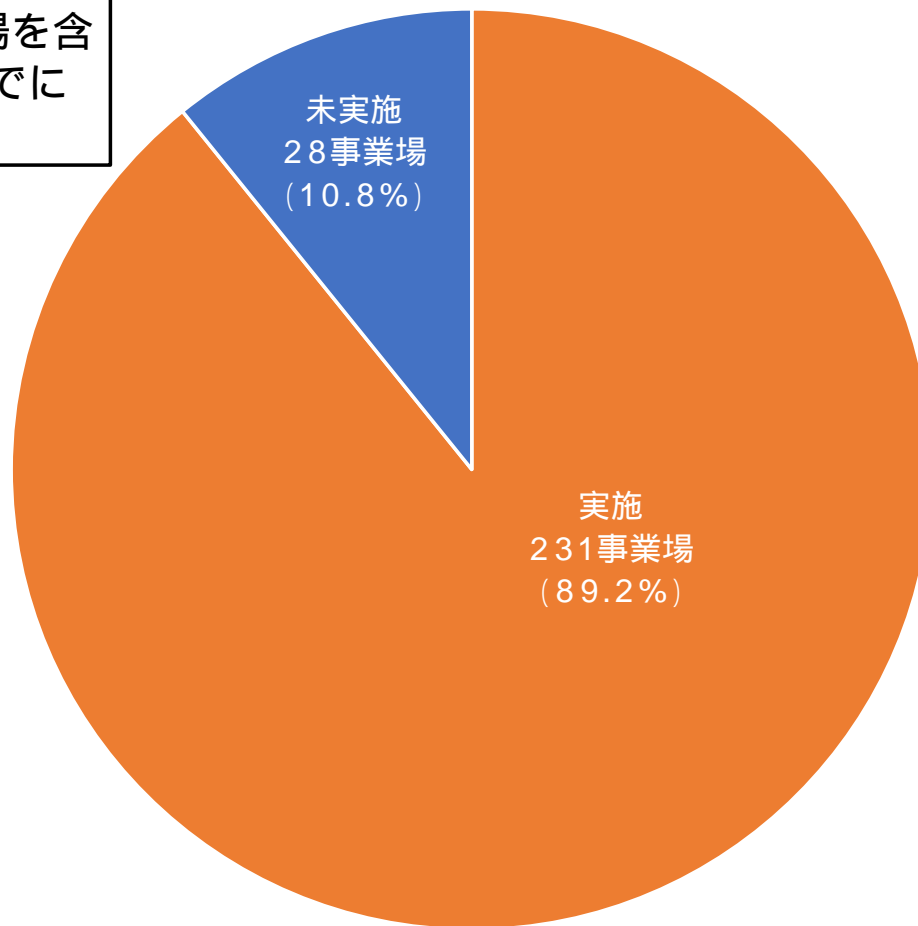
(回答形式: 単一選択)



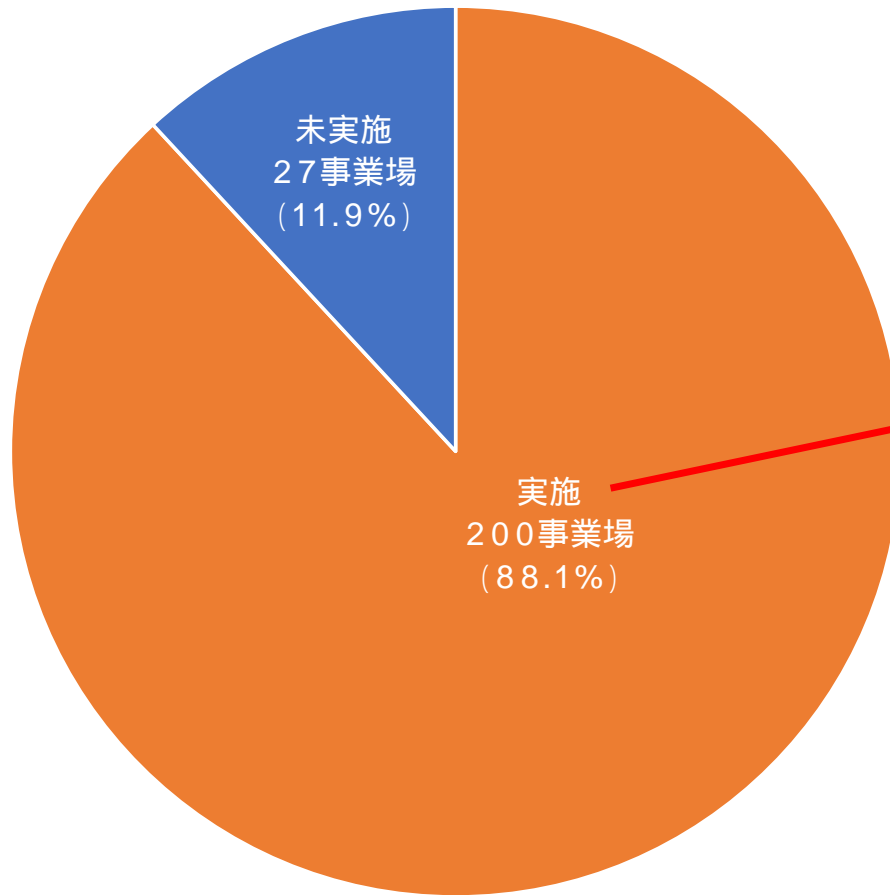
# 荷役作業の安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(荷主等、陸上貨物運送事業) [259事業場回答結果]

## 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 1: 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送事業場等の事業場(荷主となる事業場を含む。)の割合を令和9(2027)年までに**45%以上**とする。

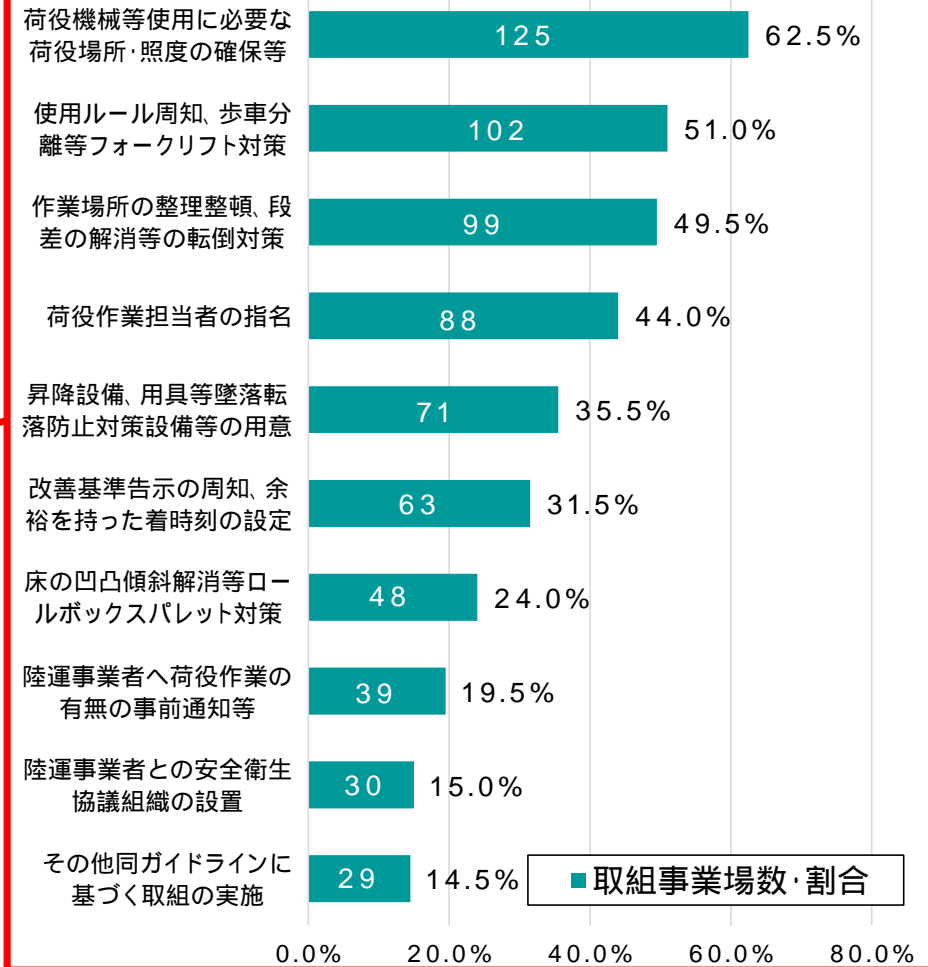


## 荷役作業安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(荷主等) [227事業場回答結果]

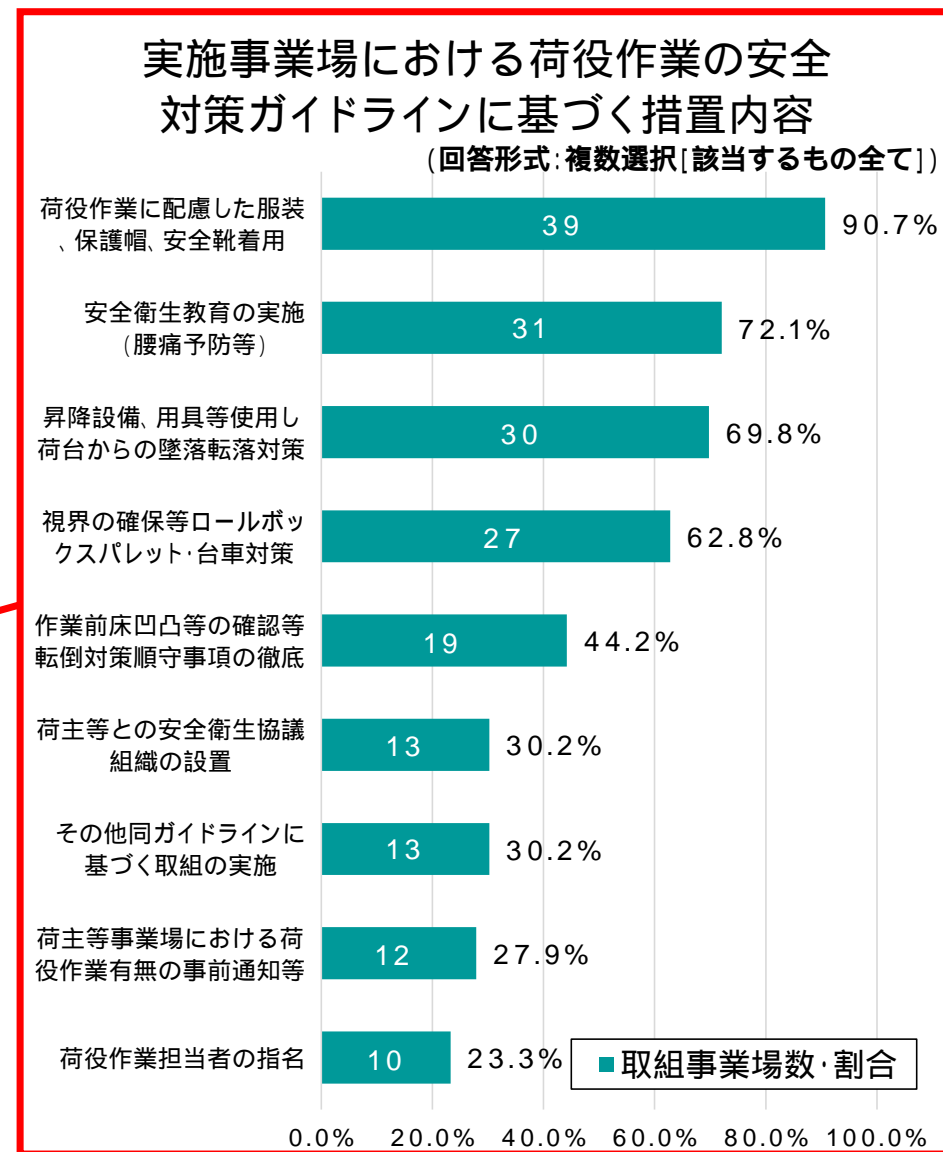
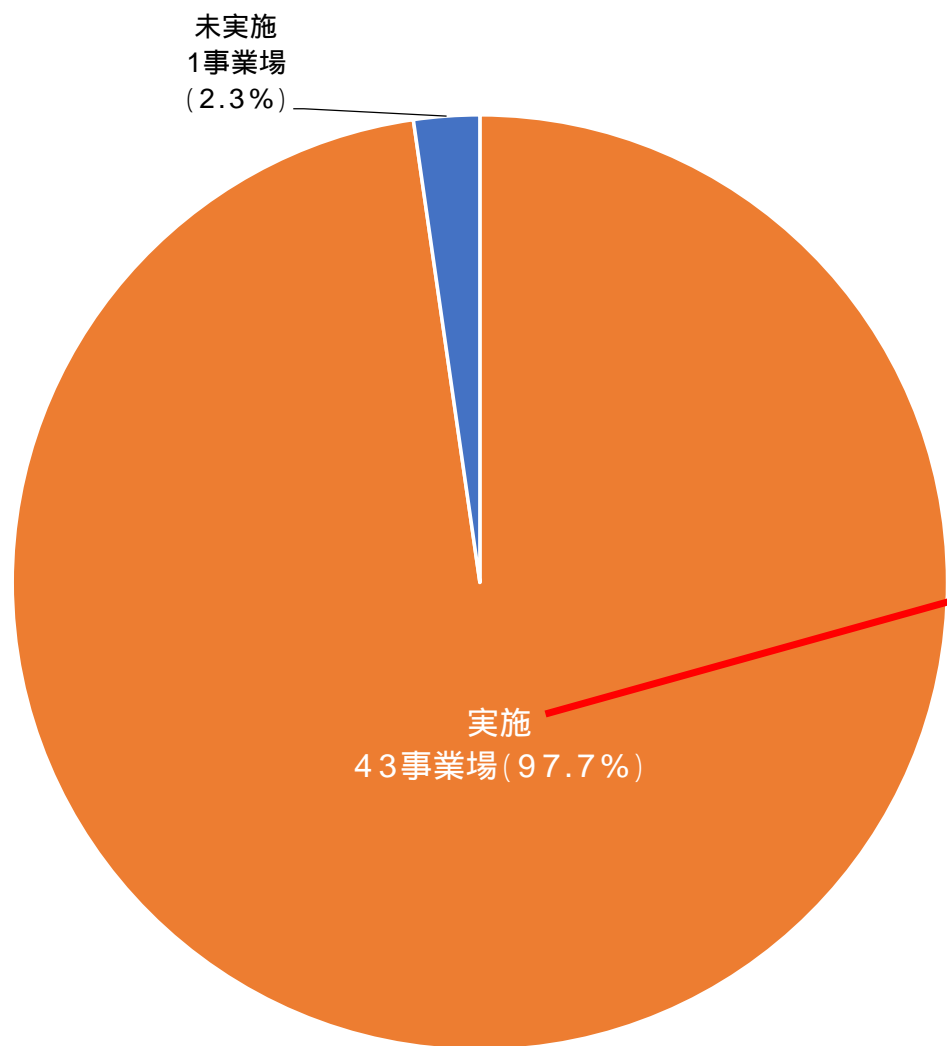


### 実施事業場における荷役作業の安全対策ガイドラインに基づく措置内容

(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



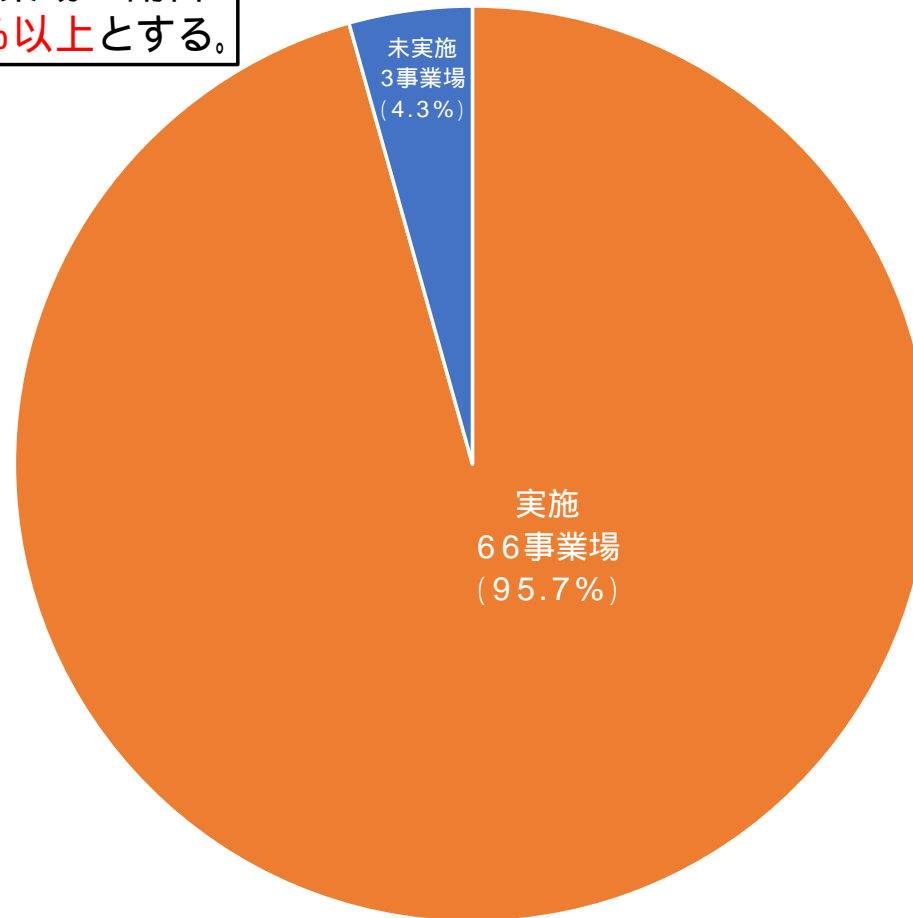
# 荷役作業安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(陸上貨物運送事業) [44事業場回答結果]



## 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントの実施(建設業) [69事業場回答結果]

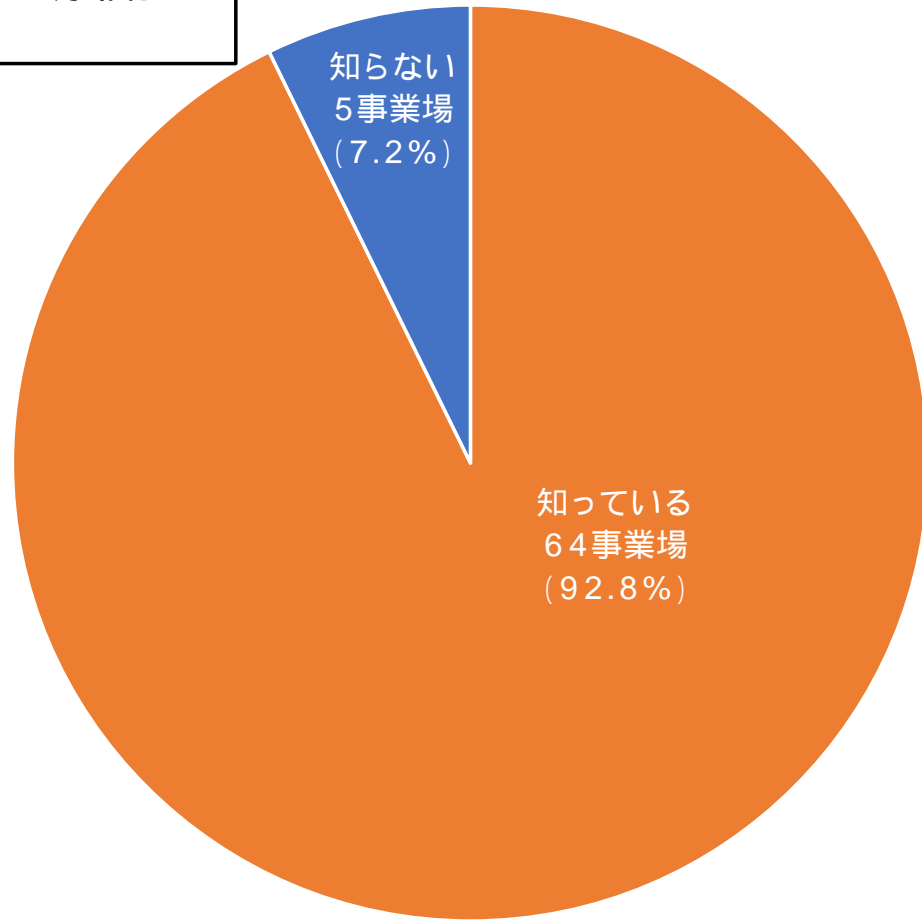
### 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 2 : 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**85%以上**とする。



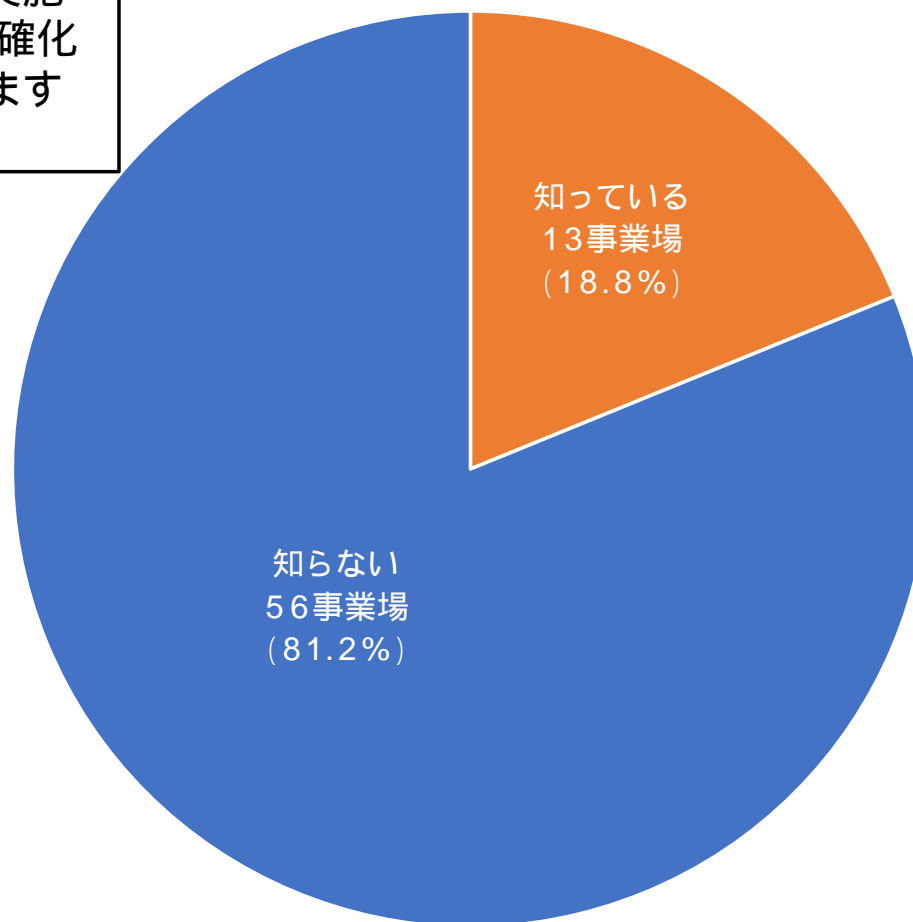
# 建設現場での労働災害防止に係る「安全衛生経費」についての認識(建設業) [69事業場回答結果]

問:「安全衛生経費」が建設業法第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれることを知っていますか。



## 建設現場での労働災害防止に係る「安全衛生経費」についての認識(建設業)[69事業場回答結果]

問:建設工事請負契約を締結するにあたっての、労働災害防止対策の実施者とその経費に係る負担者を明確化する必要があることを知っていますか。

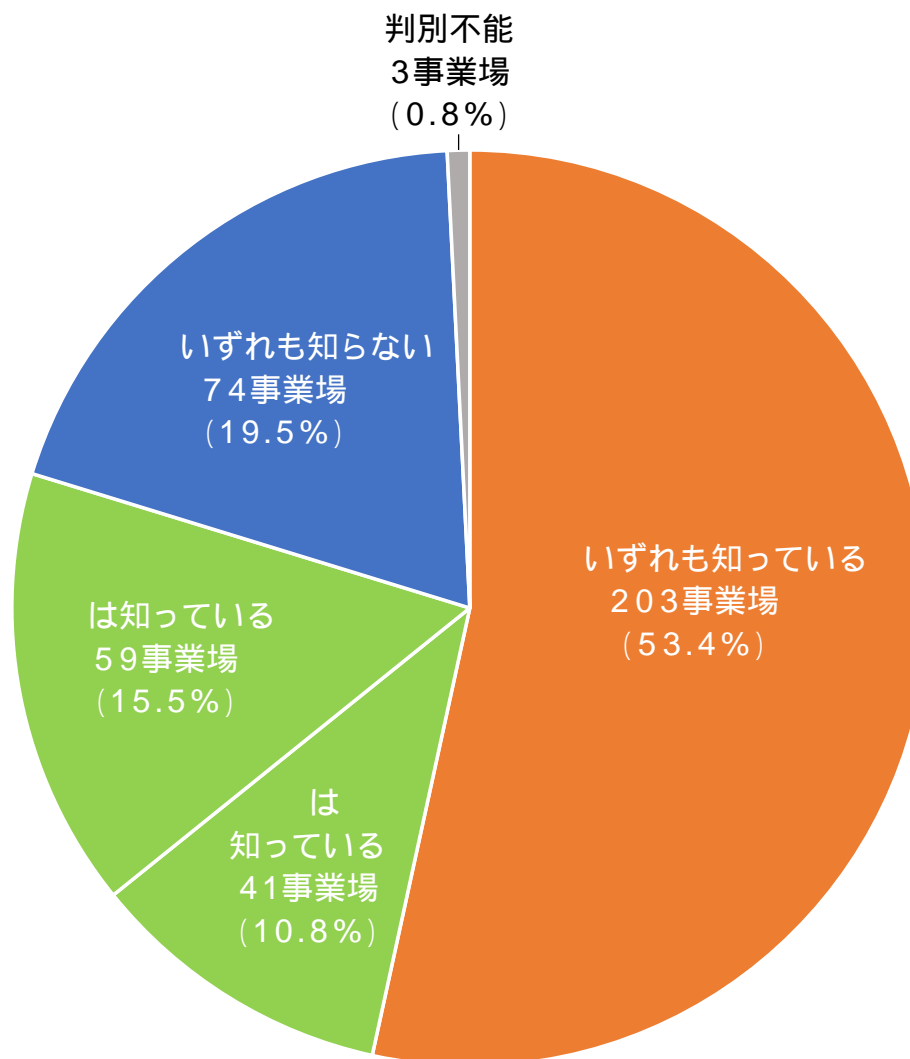


建設現場での労働災害防止に係る「安全衛生経費」、「注文者の配慮」についての認識  
(建設業以外の業種で規模を問わず工事[土地・建物の維持管理含め]の発注者となる者)

[380事業場回答結果]

問: 建設現場での  
労働災害防止に係る「安全衛生経費」は、建設業法第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるとともに、労働安全衛生法第3条第3項において、  
建設工事の注文者(それ以外の注文者も含む)は「施工・作業方法、工期、納期等について安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのある条件( )を付さないよう配慮しなければならない。」とされていることを知っていますか。

無理な工期・納期の設定や変更、当初予定していなかった条件の付加等が含まれる。

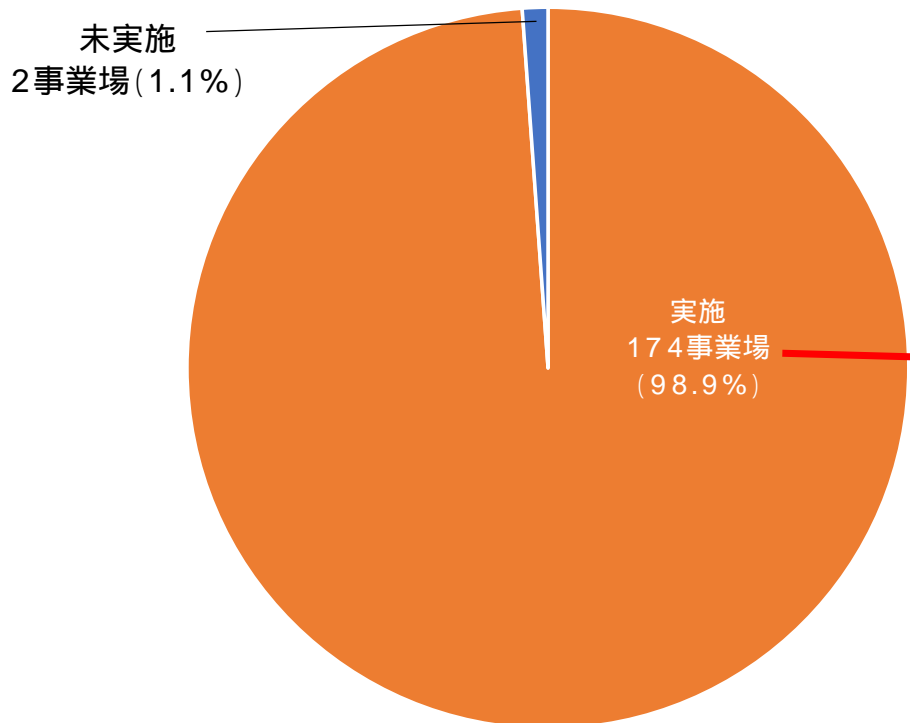


# 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に係る取組の実施(製造業) [176事業場回答結果]

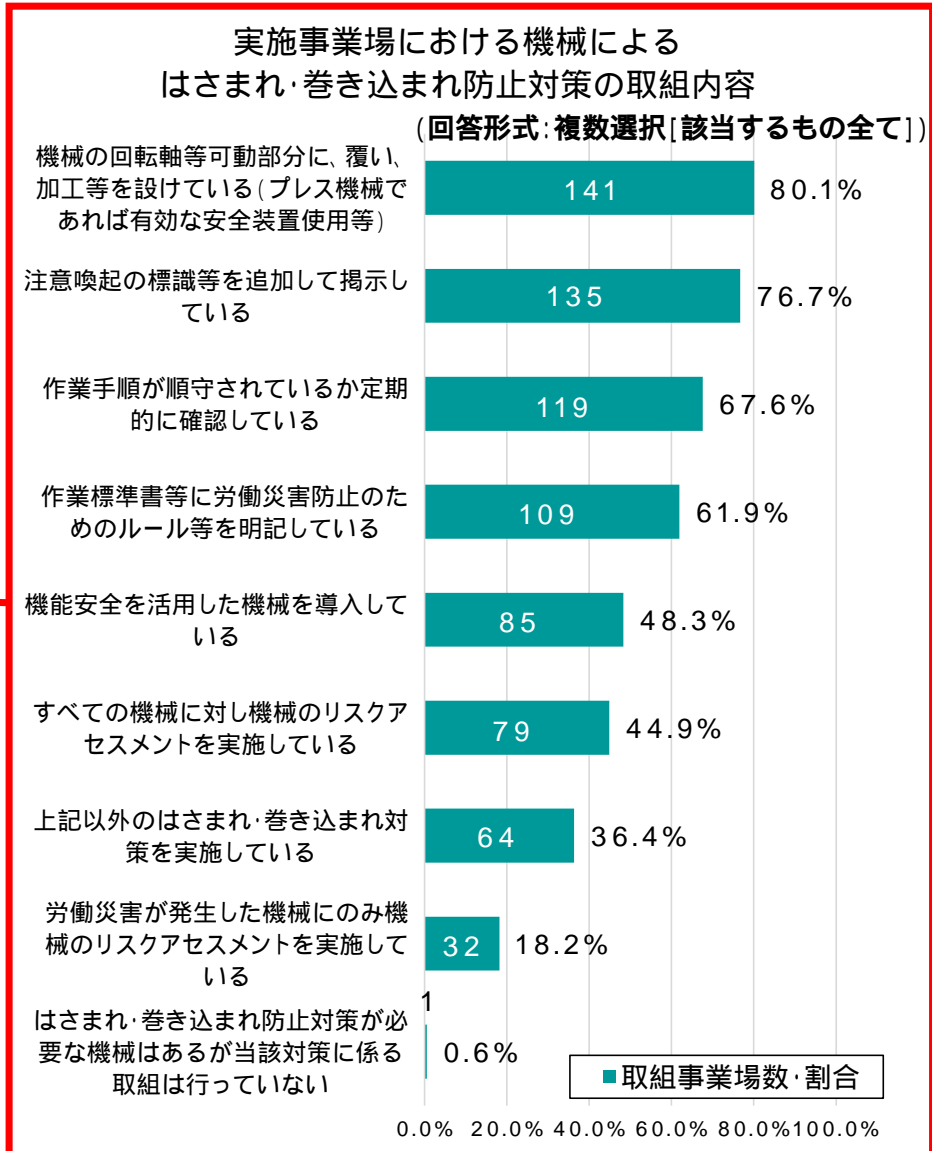
「該当機械なし。」と回答した11事業場除く。

## 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 3 : 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を令和9(2027)年までに**60%以上**とする。



『アウトプット指標版』では、本指標に係る取組実施事業場を100%(176事業場/176事業場)としていましたが、『全体版』の取りまとめに際し、具体的な取組内容に係る回答を精査した結果、2事業場(「災害発生機械のみリスクアセスメント実施」だけ回答、「取組を行っていない」が含まれた回答)に関し、未実施事業場に区分しています。



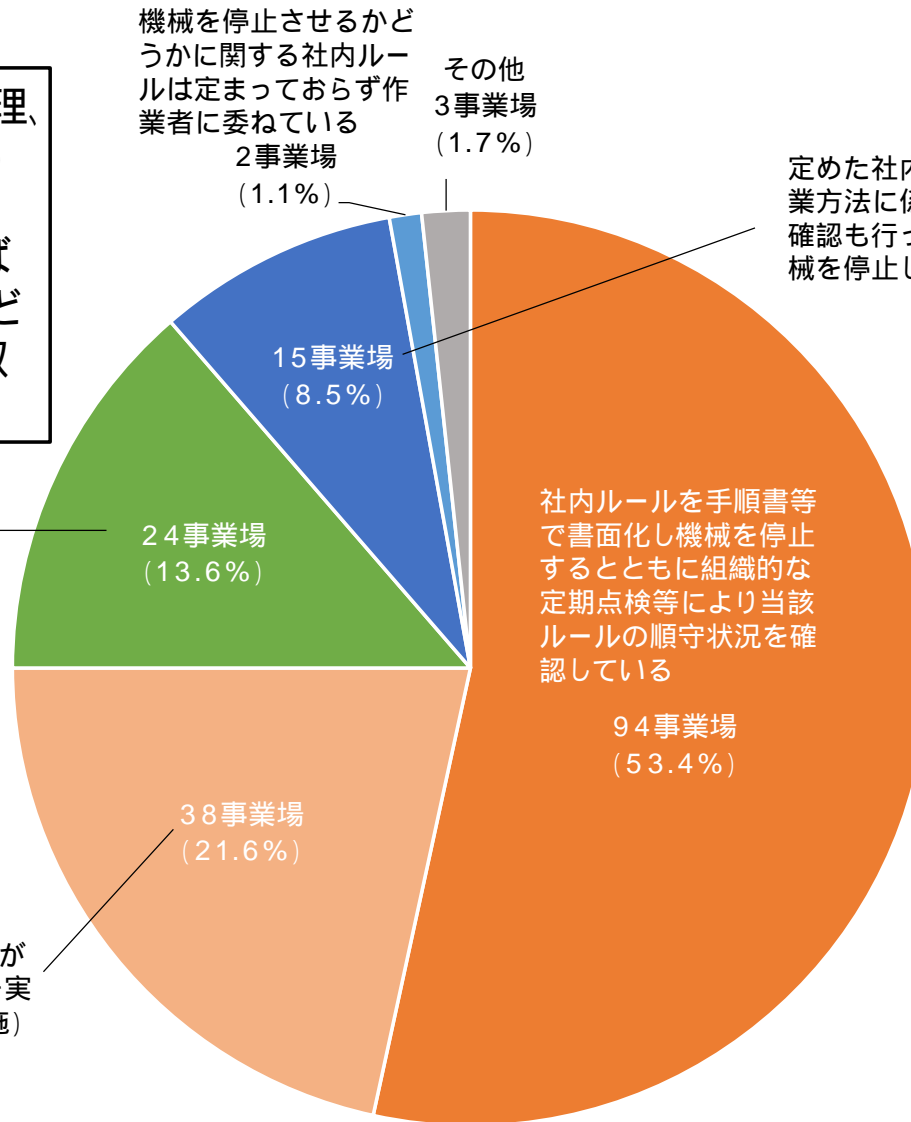
## 機械の掃除等作業時の運転停止措置の実施(製造業) [176事業場回答結果]

「該当機械なし。」と回答した11事業場除く。

問:機械の掃除、給油、検査、修理、取り替え又は調整の作業を行う場合の当該機械の運転停止(運転中に当該作業を行わなければならないものを除く。)に関し、どのように労働災害防止対策に取り組んでいますか。

順守状況等確認のために組織的な定期点検等を行っているが社内ルールを手順書等で書面化しているため作業社は適切に機械を停止していると思われる

定めた社内ルールは書面化していないが作業方法に係る組織的な定期点検等を実施し当該ルール(機械を停止し作業実施)の順守状況を確認している



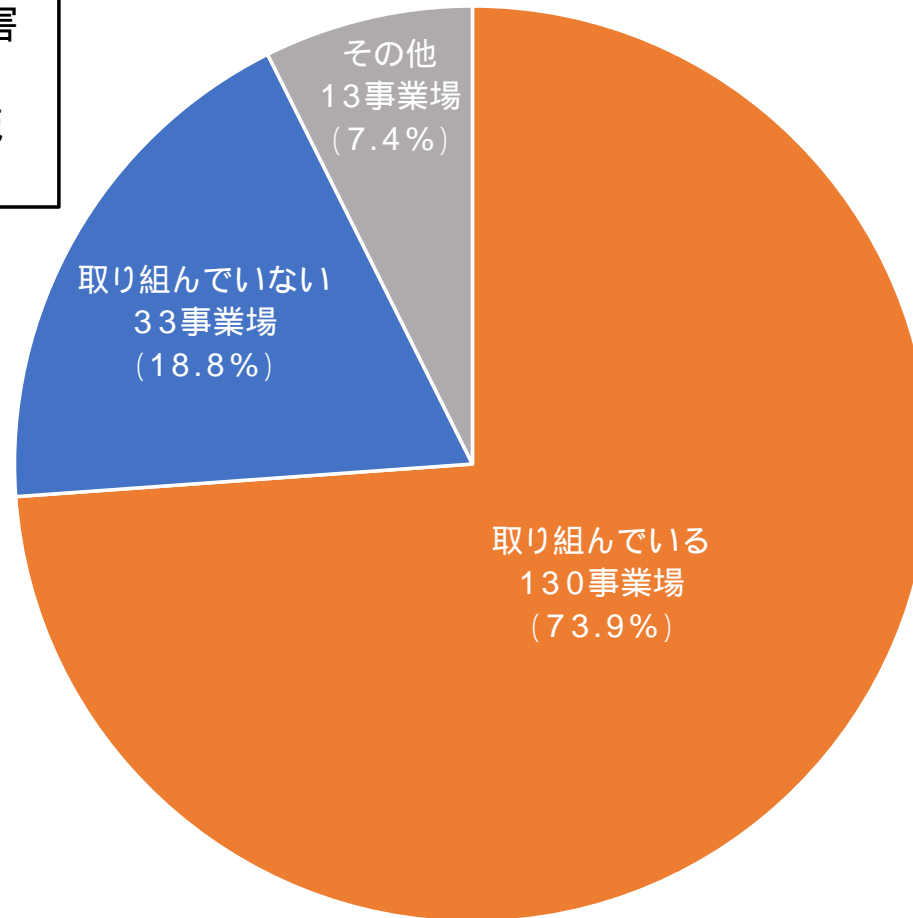
定めた社内ルールは書面化しておらず作業方法に係る組織的な定期点検等による確認も行っていないが作業者は適切に機械を停止していると思われる



## 機械の非定常作業時における労働災害防止対策の実施(製造業)[176事業場回答結果]

「該当機械なし。」と回答した11事業場除く。

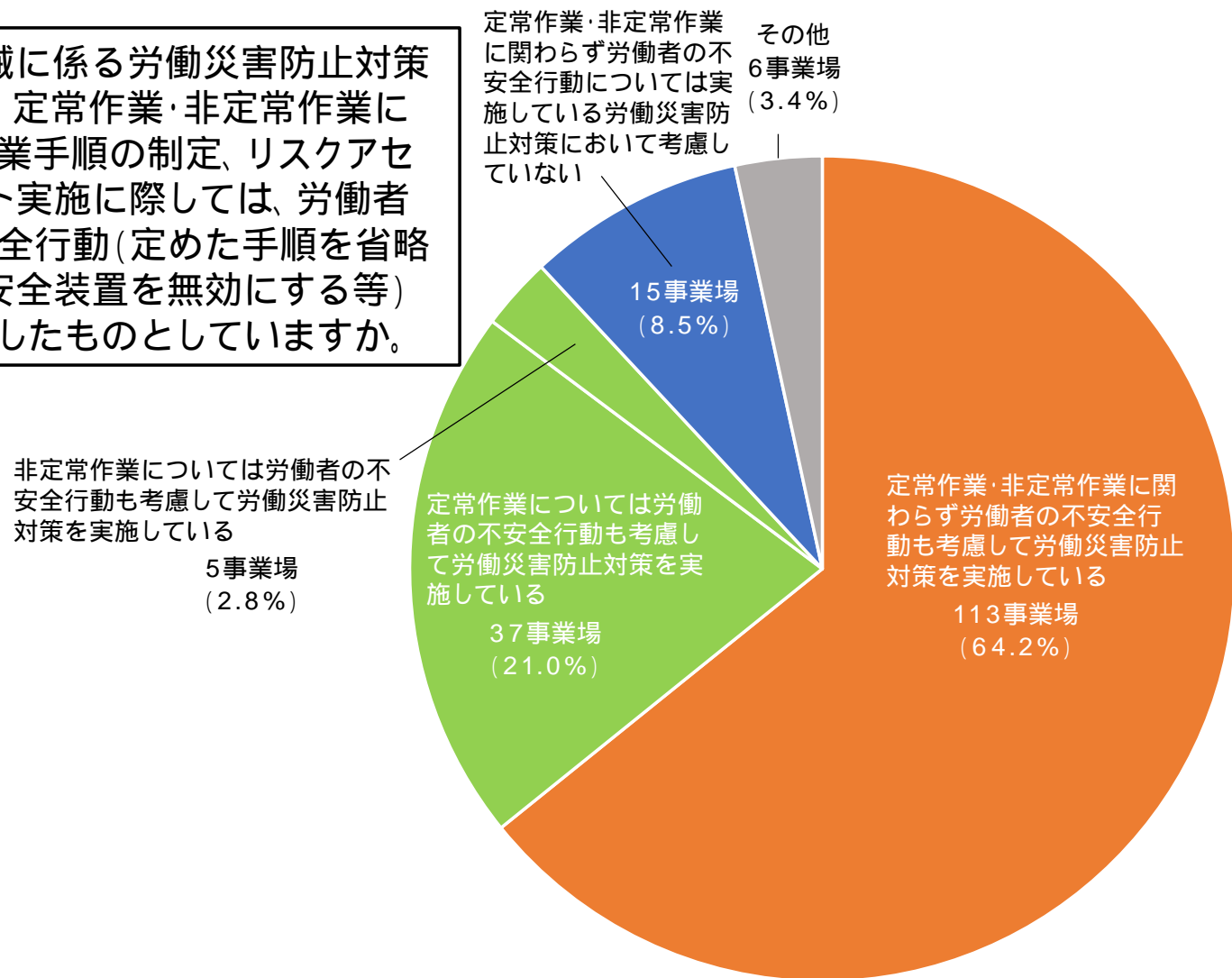
問: 異物を取り除く、保守作業、トラブルの対処といった機械に係る非定常作業に関する労働災害防止対策(作業手順を定め周知する、リスクアセスメントの実施等)に取り組んでいますか。



# 労働者の不安全行動も考慮した機械に係る労働災害防止対策の実施(製造業) [176事業場回答結果]

「該当機械なし。」と回答した11事業場除く。

問:機械に係る労働災害防止対策に関し、定常作業・非定常作業に係る作業手順の制定、リスクアセスメント実施に際しては、労働者の不安全行動(定めた手順を省略する、安全装置を無効にする等)を考慮したものとしていますか。

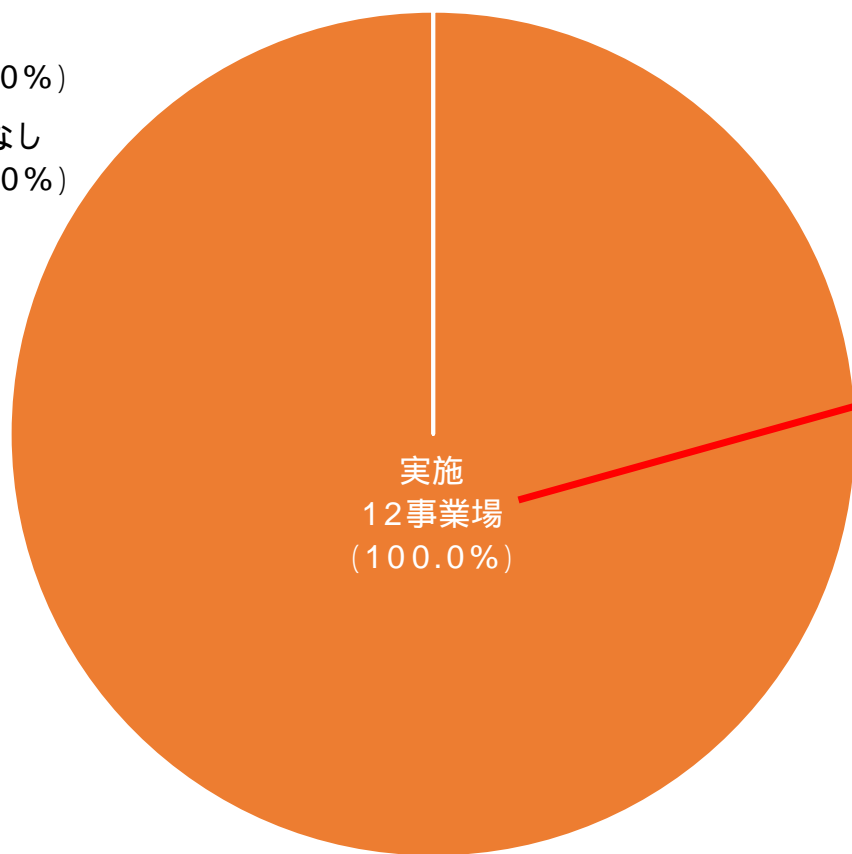


# 「チェーンソーによる伐木等作業安全ガイドライン」に基づく措置の実施(林業) [12事業場回答結果]

## 業種別の労働災害防止対策の推進

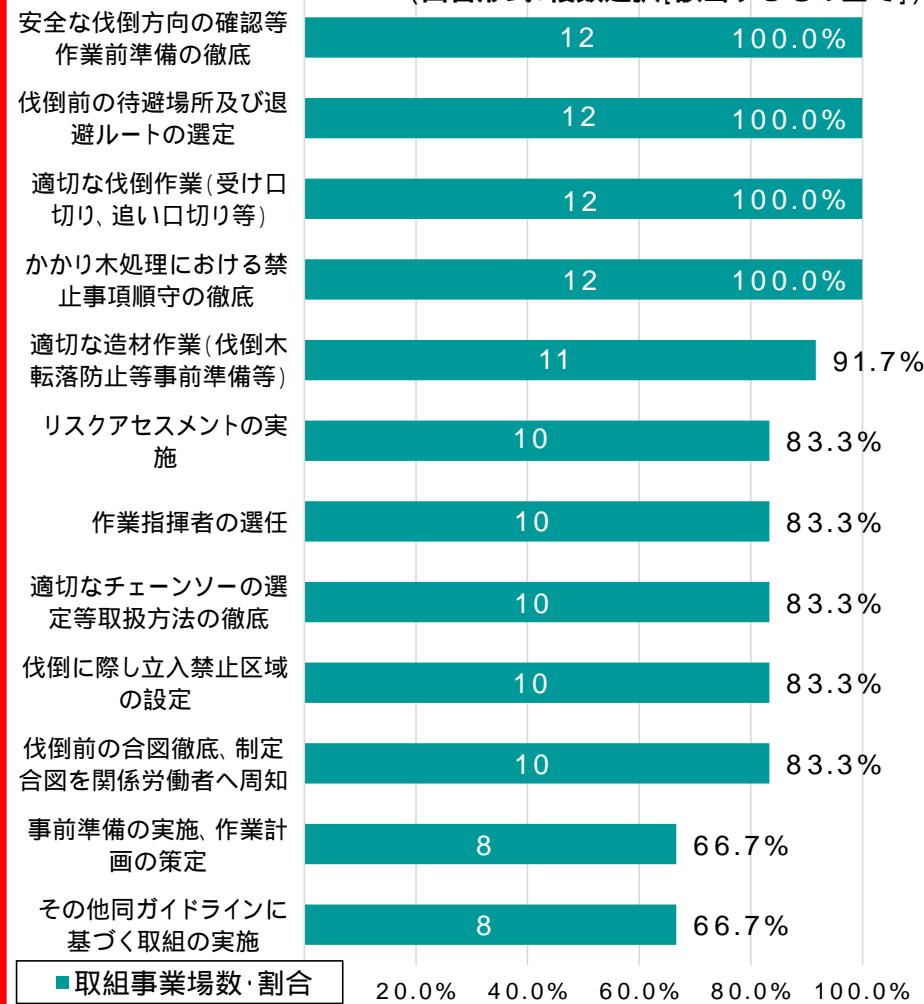
指標工 - 4: 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を令和9(2027)年までに**50%以上**とする。

未実施  
0事業場(0.0%)  
該当作業なし  
0事業場(0.0%)



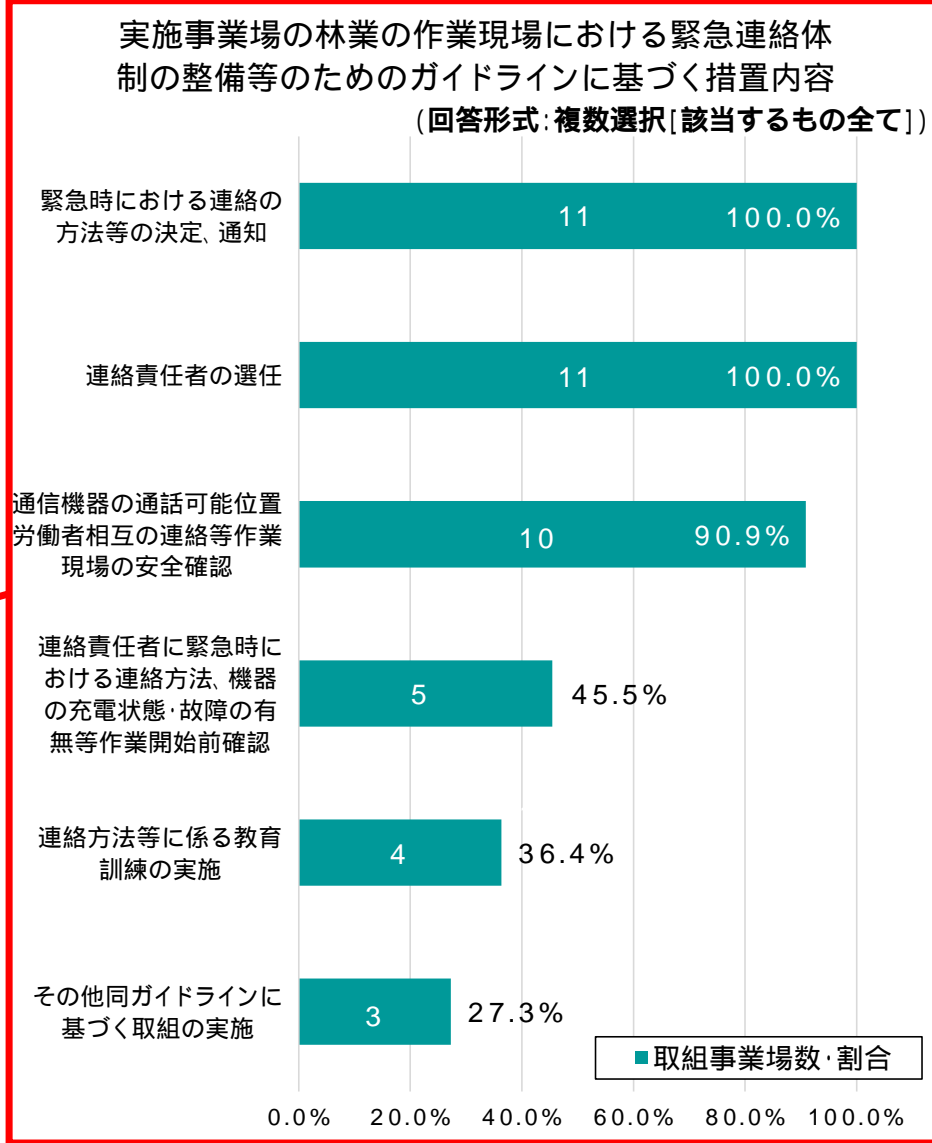
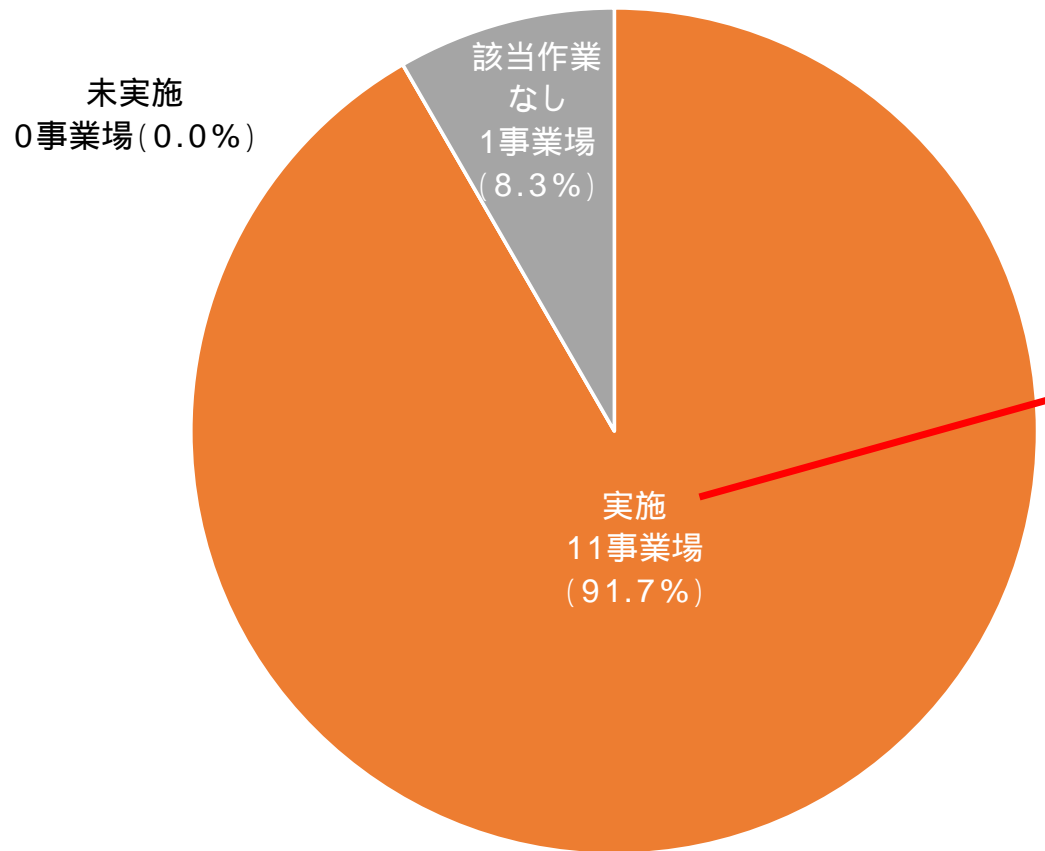
## 実施事業場におけるチェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づく措置内容

(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」に基づく措置の実施 [12事業場回答結果]  
(林業)

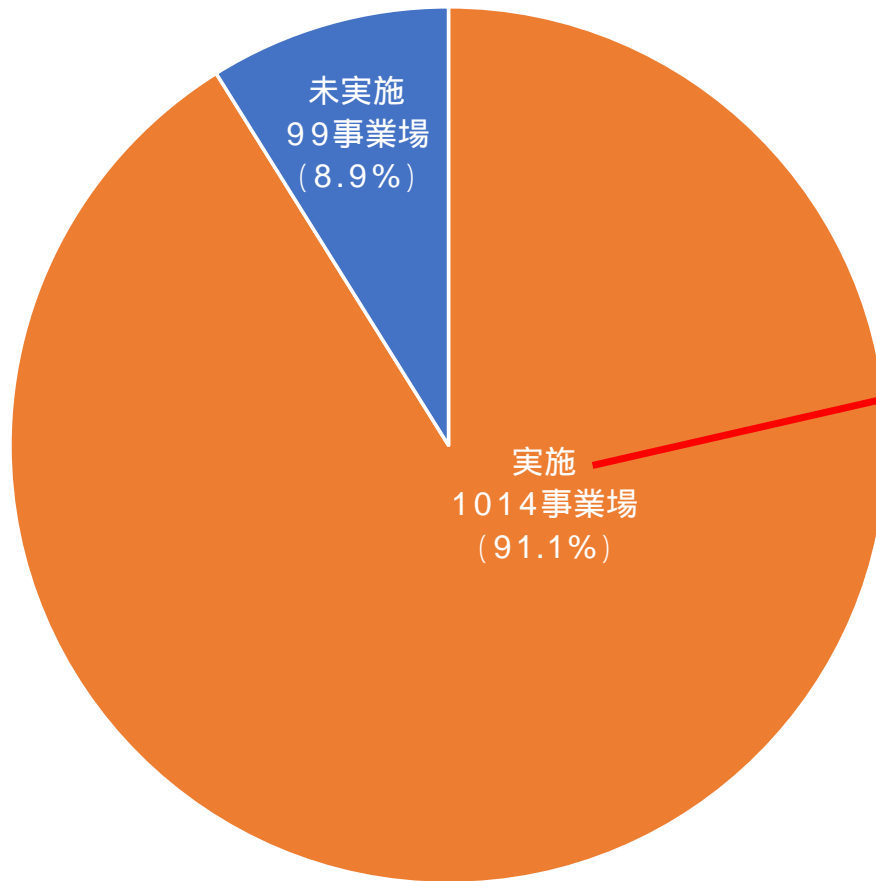
問:「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」に基づき取り組んでいる労働災害防止対策は何ですか。



## ストレスチェックの実施等メンタルヘルス対策に係る取組の実施 [1,113事業場回答結果]

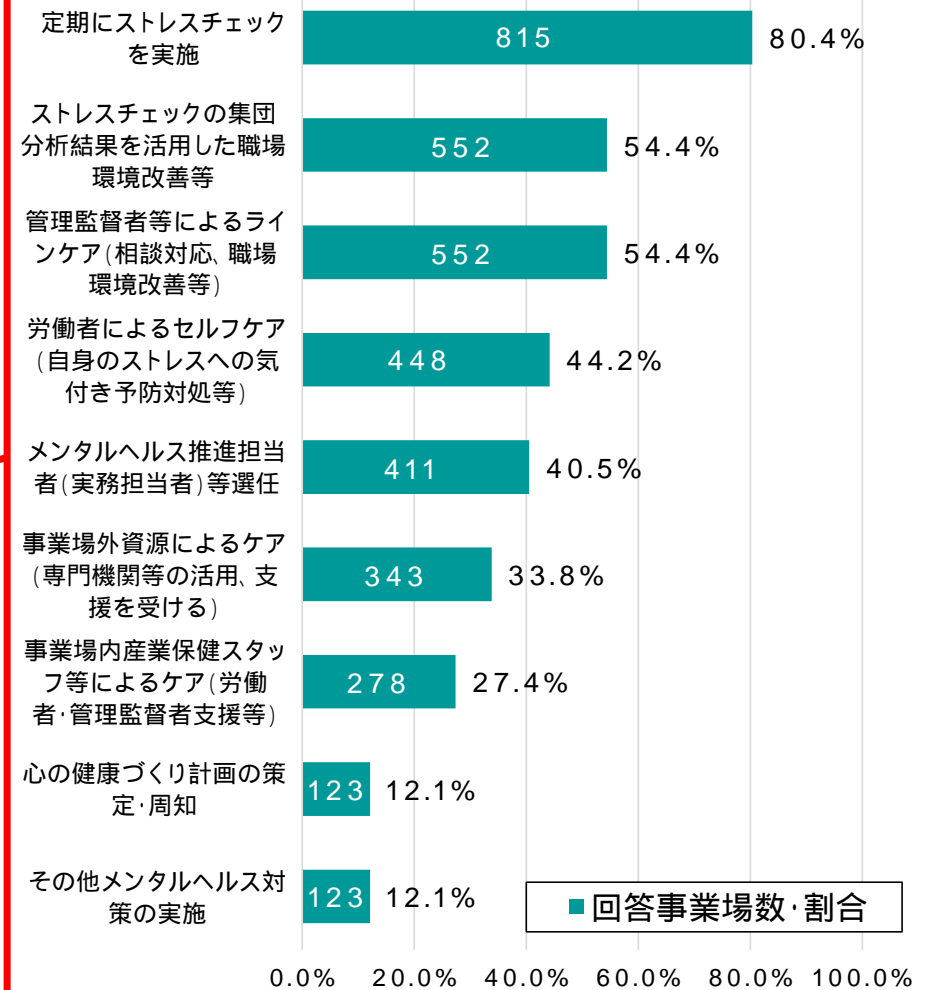
### 労働者の健康確保対策の推進

指標オ - 1: ストレスチェックの実施及び集団分析結果の活用等、メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



### 実施事業場での安衛法、心の健康の保持増進のための指針に基づくメンタルヘルス対策の取組内容

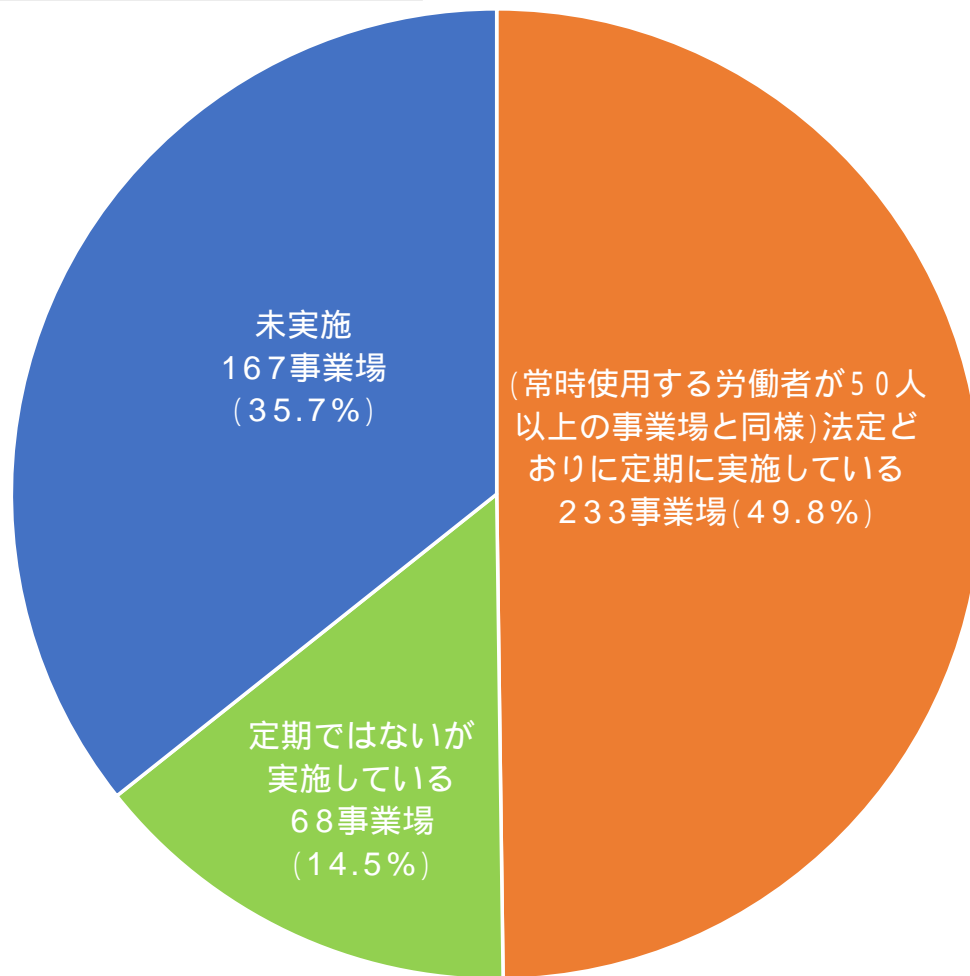
(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



# 小規模事業場(常時使用する労働者50人未満)におけるストレスチェックの実施 [468事業場回答結果]

## 労働者の健康確保対策の推進

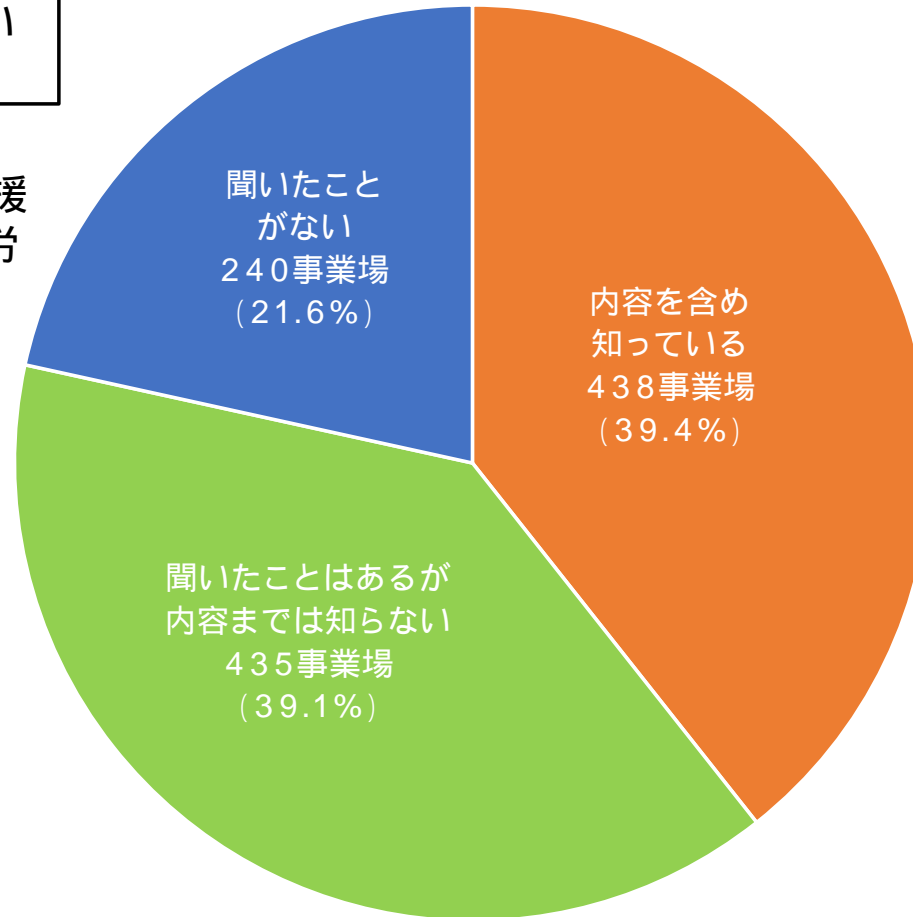
指標オ - 2:50人未満の小規模事業場における  
ストレスチェック制度の適切な実施の促進を図る。



## 労働者の病気の治療と職業生活(仕事)の両立支援の実施 [1,113事業場回答結果]

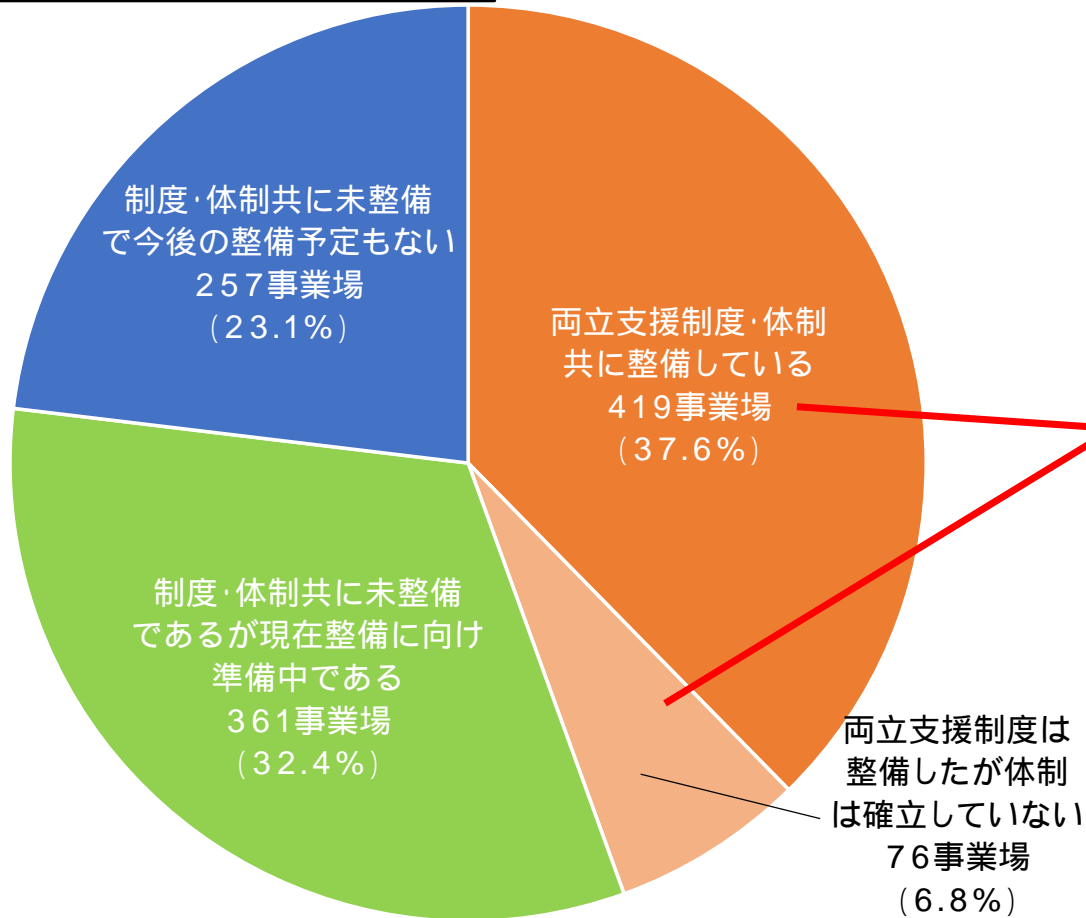
問:厚生労働省が策定している「治療と職業生活の両立支援ガイドライン( )」について知っていますか。

現行「治療と就業の両立支援指針」(令和8年2月10日厚生労働省告示第28号)



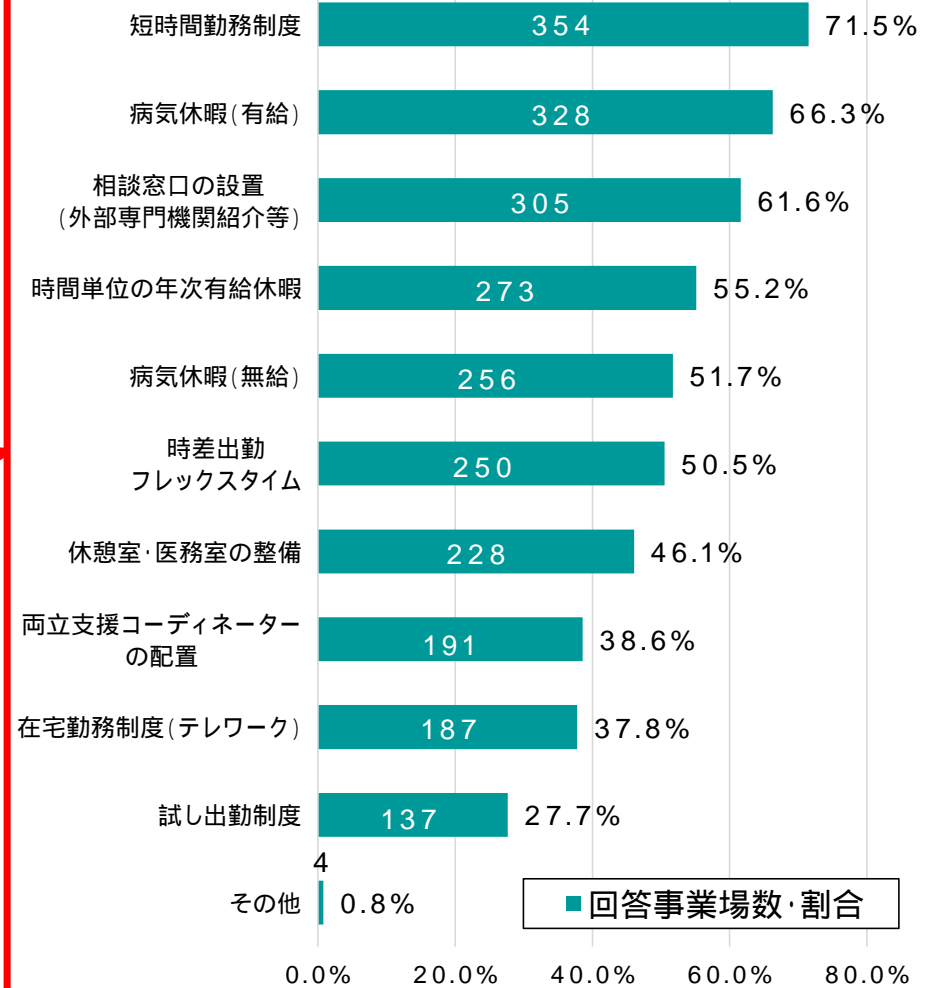
## 労働者の病気の治療と職業生活(仕事)の両立支援の実施 [1,113事業場回答結果]

問:労働者の病気の治療と職業生活(仕事)の両立支援制度・体制を整備していますか。



### 事業場で整備している両立支援制度・体制の内容 [全495事業場回答結果]

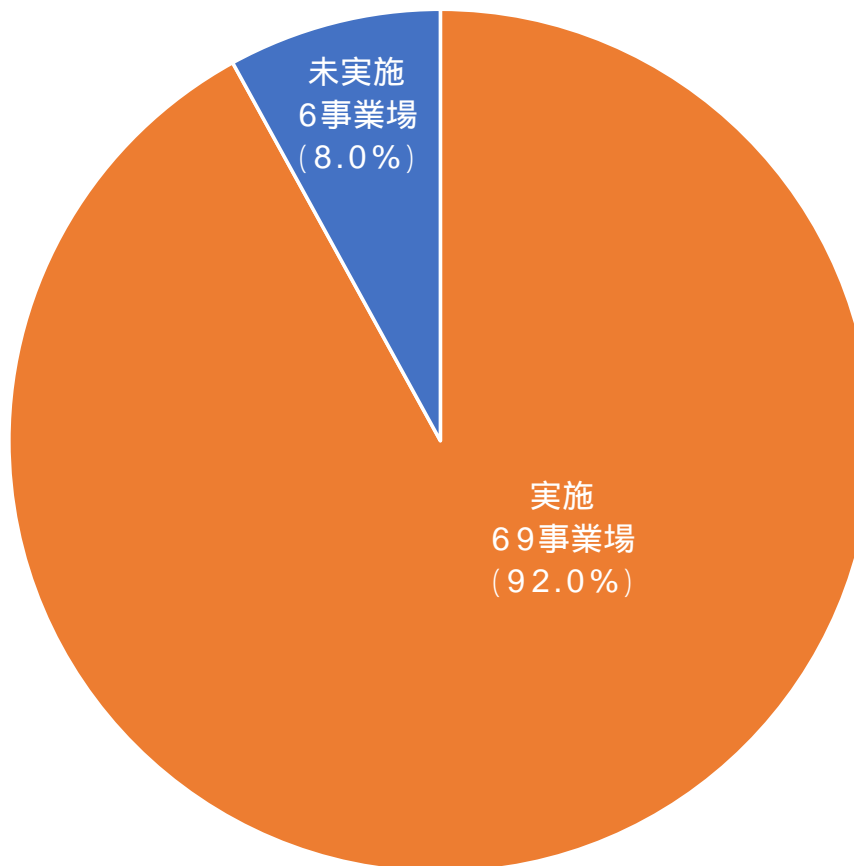
(回答形式:複数選択[該当するもの全て])



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するラベル表示・SDS交付(メーカー・流通業者) [75事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

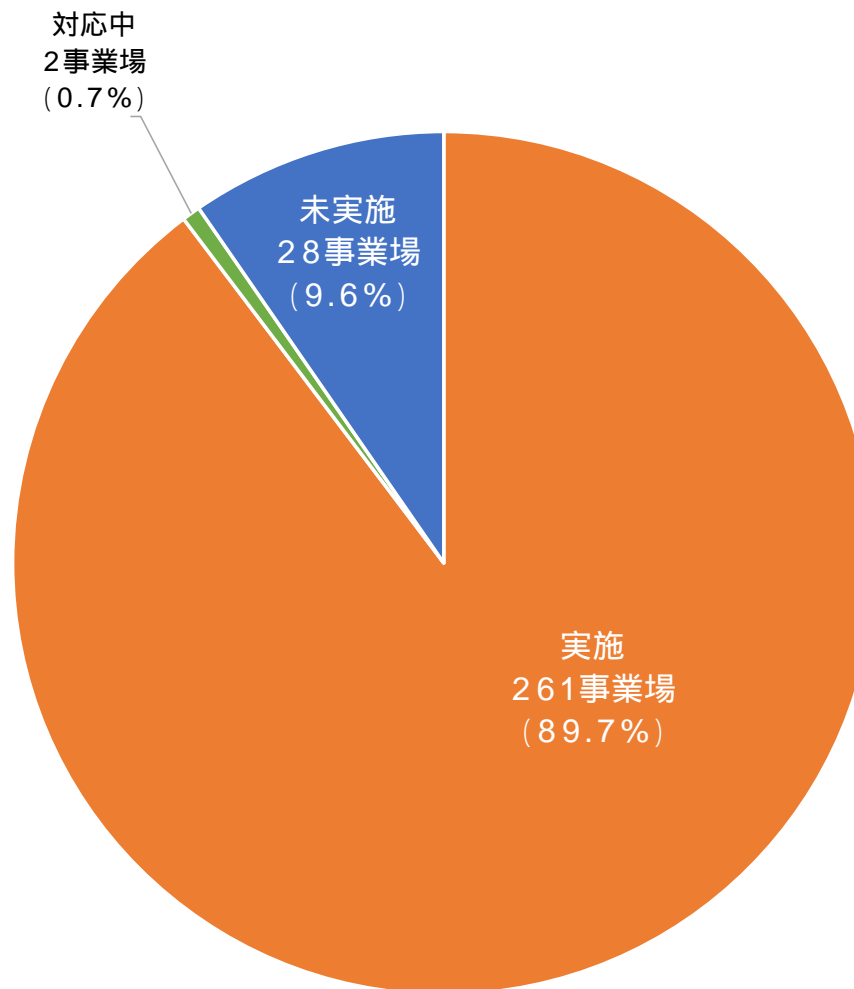
指標カ - 1:労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・SDSの交付の対象義務になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示、SDSの交付を行っている事業場の割合を令和7(2025)年までに**80%以上**とする。



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するリスクアセスメントの実施(化学物質取扱い作業有)[291事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

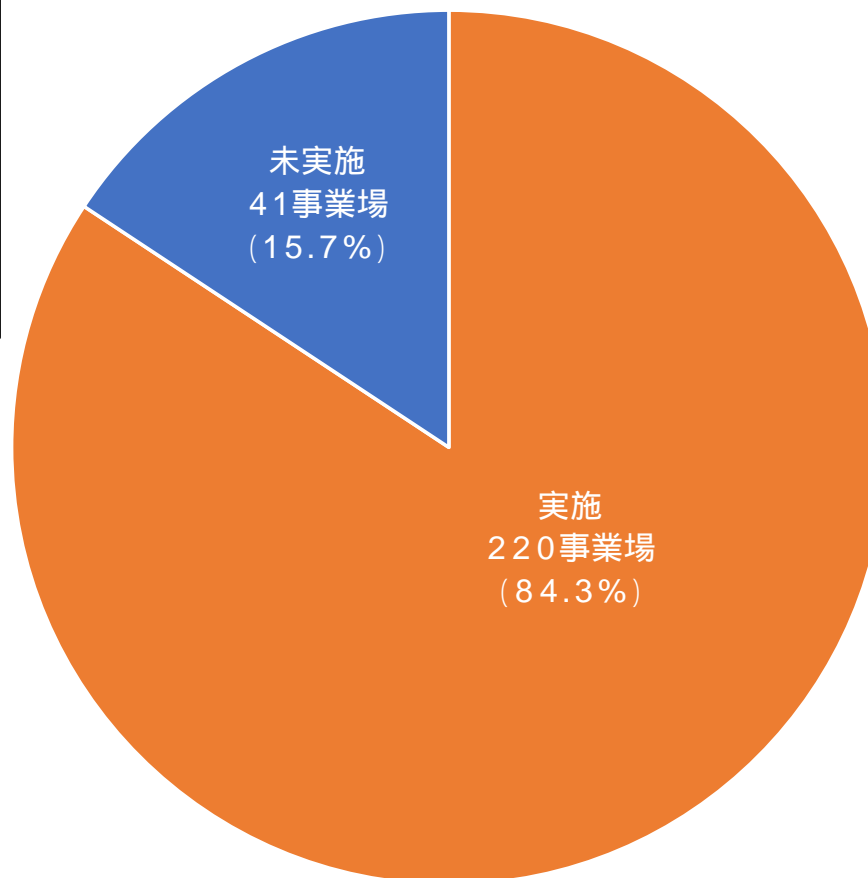
指標カ - 2 : 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を令和7(2025)年までに**80%以上**とする。



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するリスクアセスメント結果に基づく措置の実施 [261事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

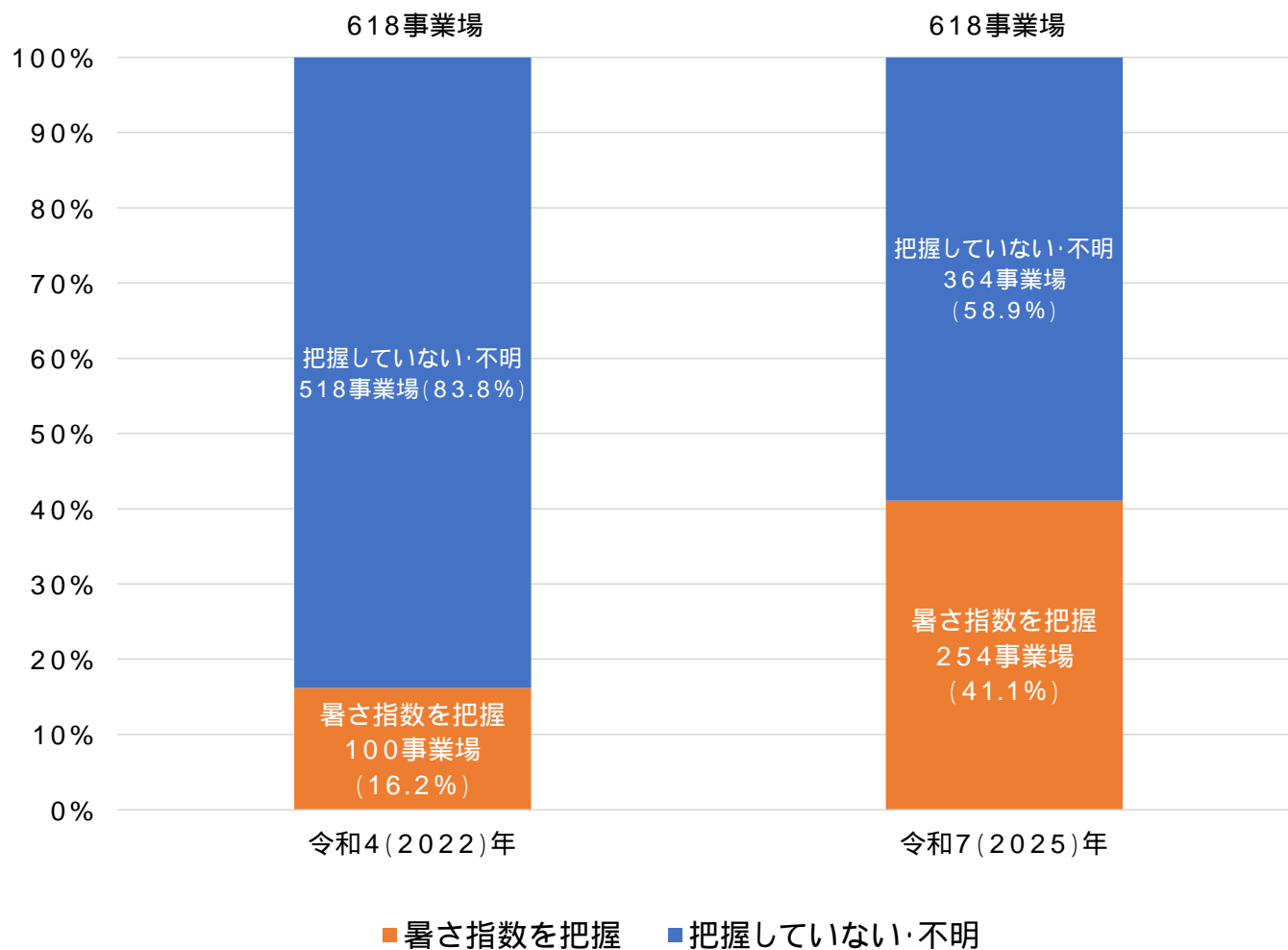
指標カ - 3 : 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



## 熱中症災害防止のための暑さ指数(WBGT)の把握 (熱中症の生じるおそれのある作業有[想定される場合も含む]) [618事業場回答結果]

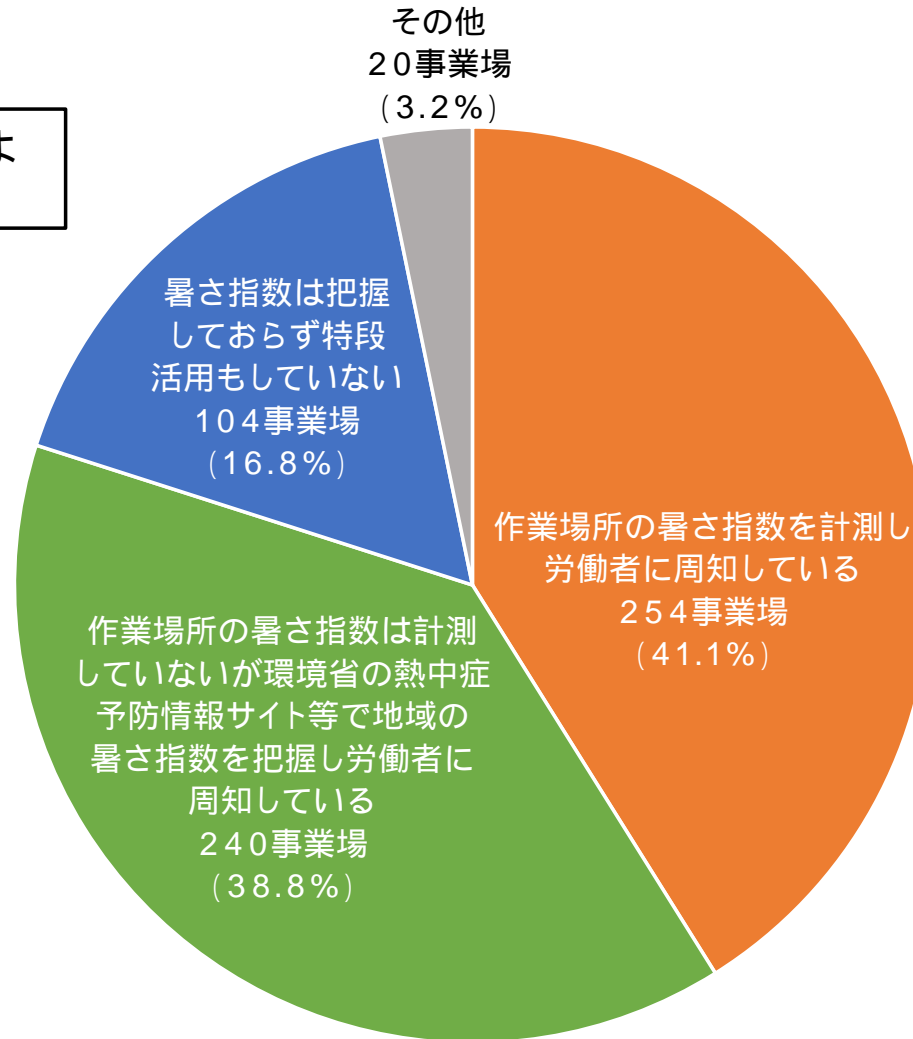
### 化学物質等による健康障害 防止対策の推進

指標カ - 4 : 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している事業場の割合を令和4(2022)年と比較して令和9(2027)年までに**増加**させる。



# 暑さ指数(WBGT)の把握、活用状況 (熱中症の生じるおそれのある作業有[想定される場合も含む])[618事業場回答結果]

問:暑さ指数(WBGT)をどのよ  
うに把握し、活用していますか。



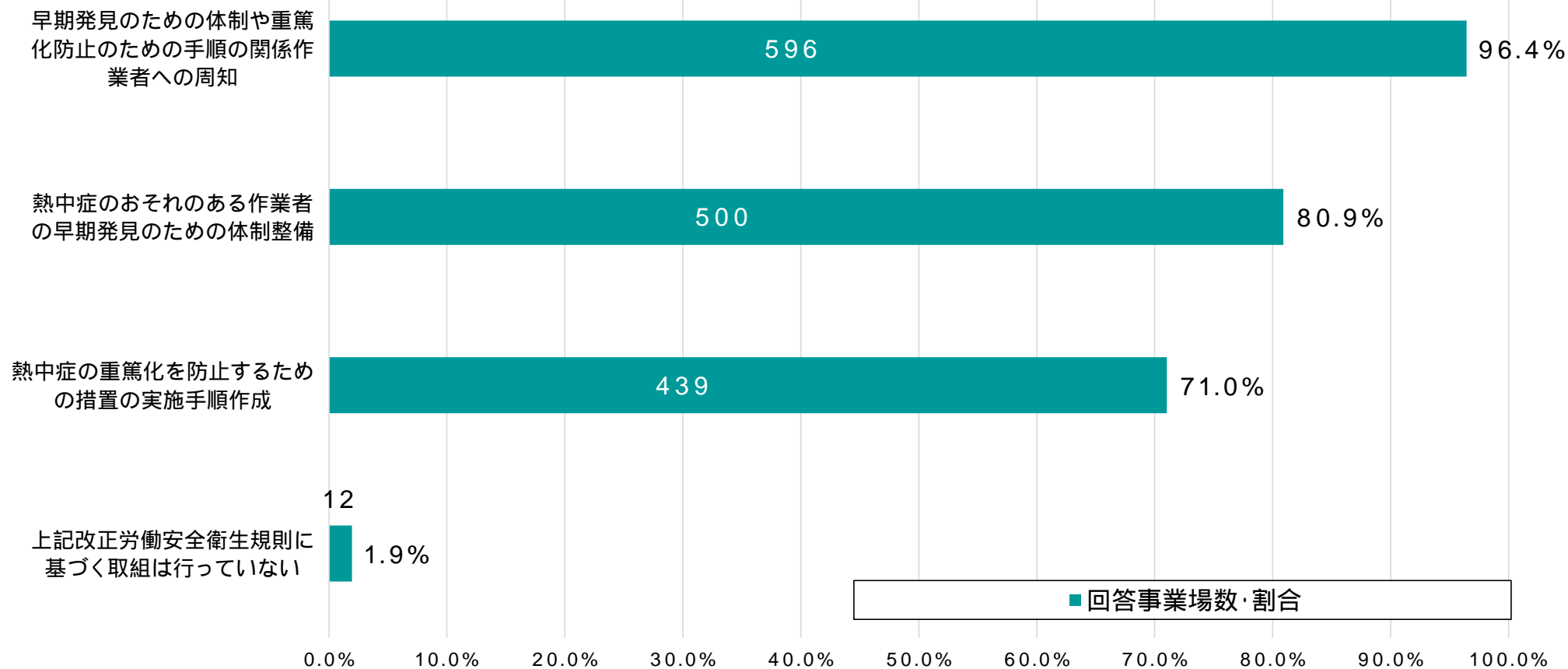
# 令和7(2025)年6月1日施行の熱中症対策強化に係る改正安衛則に基づく取組の実施

(熱中症のおそれのある作業有[想定される場合も含む])

[618事業場回答結果]

問:改正安衛則に基づく熱中症対策についてどの取組を実施していますか。

(回答形式:複数選択[該当するもの全て])

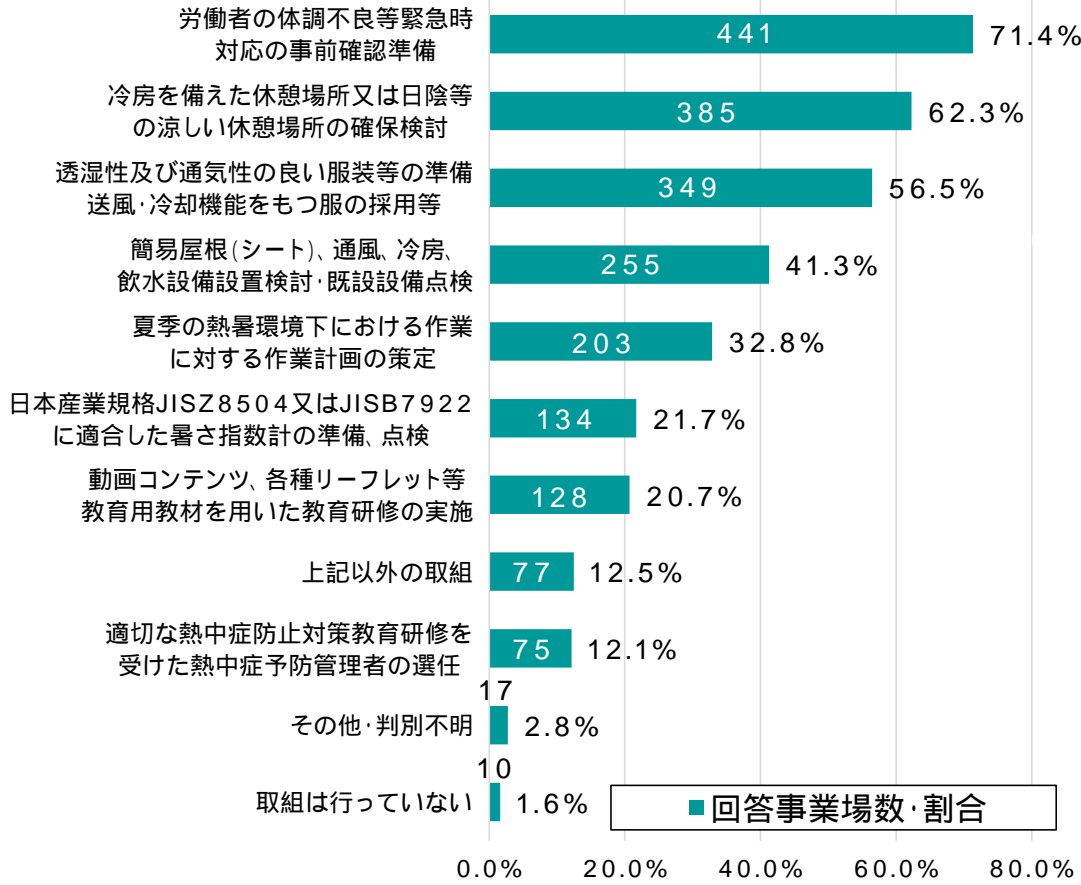


# 職場の熱中症対策に関する「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」における取組の実施 (熱中症のおそれのある作業有[想定される場合も含む])

[618事業場回答結果]

問: 同キャンペーンにおいてどの取組を実施していますか。

STOP！熱中症クールワークキャンペーンの準備期間中  
(4月)に行っている取組 (回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



STOP！熱中症クールワークキャンペーン期間中  
(5月～9月)に行っている取組

(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])

